

第2章 県内高齢者と介護保険サービスの現状

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

第2章 県内高齢者と介護保険サービスの現状

1 県内高齢者の現状

(1) 高齢者人口の推移及び将来推計

○高齢者人口の推移

奈良県の高齢者（65歳以上）人口は、平成12年の239,432人から平成26年の379,929人まで一貫して増加しており、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は16.6%から27.2%に上昇しています。

■高齢者人口の推移

	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年	平成26年
総人口（人）	1,442,795	1,421,310	1,400,728	1,404,296	1,396,879
65歳以上（人）	239,432	283,528	333,746	365,769	379,929
65～74歳（人）	141,652	157,279	179,689	195,552	205,614
構成比（%）	59.2%	55.5%	53.8%	53.5%	54.1%
75歳以上（人）	97,780	126,249	154,057	170,217	174,315
構成比（%）	40.8%	44.5%	46.2%	46.5%	45.9%
奈良県高齢化率	16.6%	19.9%	23.8%	26.0%	27.2%
全国高齢化率	17.3%	20.1%	22.8%	25.1%	26.0%

資料）奈良県…平成12年、平成17年、平成22年は国勢調査、平成25年、平成26年は住民基本台帳に基づく人口
全 国…平成12年、平成17年、平成22年は国勢調査、平成25年、平成26年は推計人口（総務省統計局）

○高齢者人口の将来推計

平成26年の本県の高齢化率（27.2%）は、全国平均（26.0%）を上回っており、今後も、本県の高齢化率は全国平均を上回る状況が続く見込みになっており、計画最終年度の平成29年には29.3%、平成32年には30.6%と30%を超える見込みとなっています。

75歳以上高齢者の割合についても、今後、平成42年まで増加が続く見込みです。

■高齢者人口の将来推計

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
総人口（人）	1,396,879	1,391,674	1,384,205	1,375,801	1,349,249	1,296,235	1,222,563	1,160,609
65歳以上（人）	379,929	389,578	397,573	403,765	412,991	412,916	414,814	412,976
65～74歳（人）	205,614	209,476	209,701	208,091	200,437	167,746	151,486	158,550
構成比	54.1%	53.8%	52.7%	51.5%	48.5%	40.6%	36.5%	38.4%
75歳以上（人）	174,315	180,102	187,872	195,674	212,554	245,170	263,328	254,426
構成比	45.9%	46.2%	47.3%	48.5%	51.5%	59.4%	63.5%	61.6%
奈良県高齢化率	27.2%	28.0%	28.7%	29.3%	30.6%	31.9%	33.9%	35.6%
全国高齢化率	26.0%	26.8%	27.5%	28.0%	29.1%	30.3%	31.6%	33.4%

資料）奈良県…平成26年は住民基本台帳に基づく人口

平成27年から平成37年は市町村ワークシートから積み上げた推計

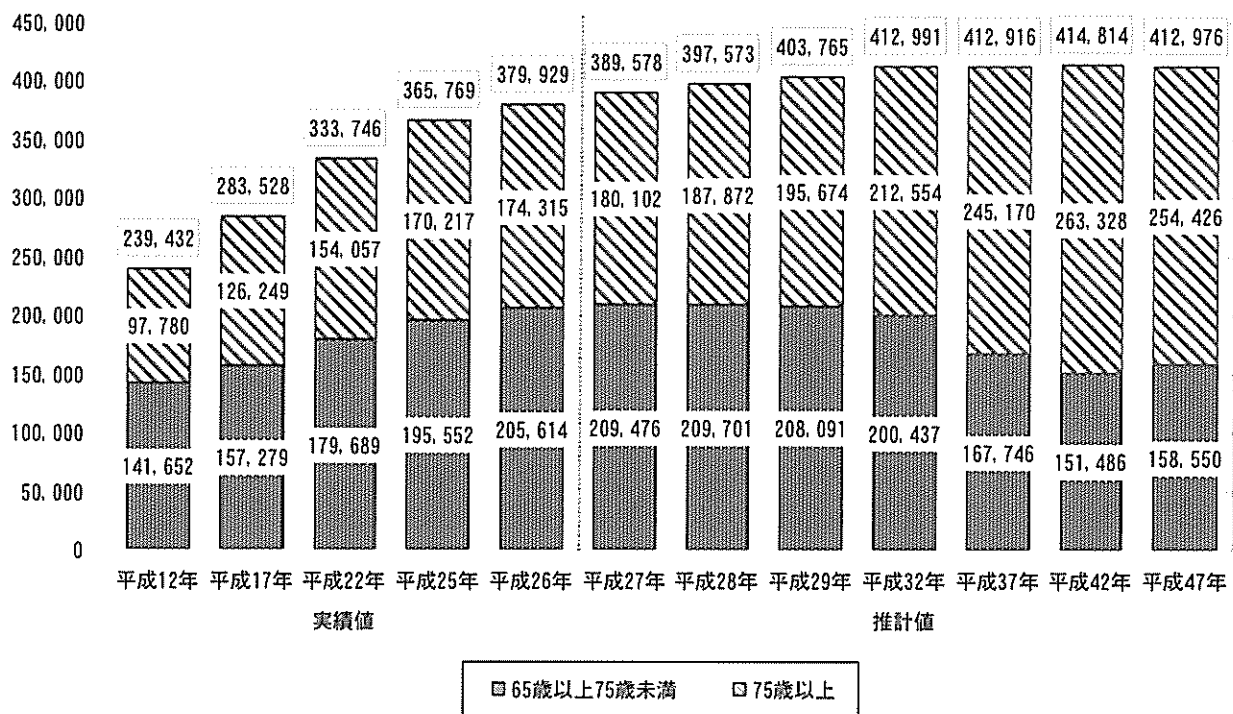
平成42年・平成47年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

全 国…平成26年は推計人口（総務省統計局）

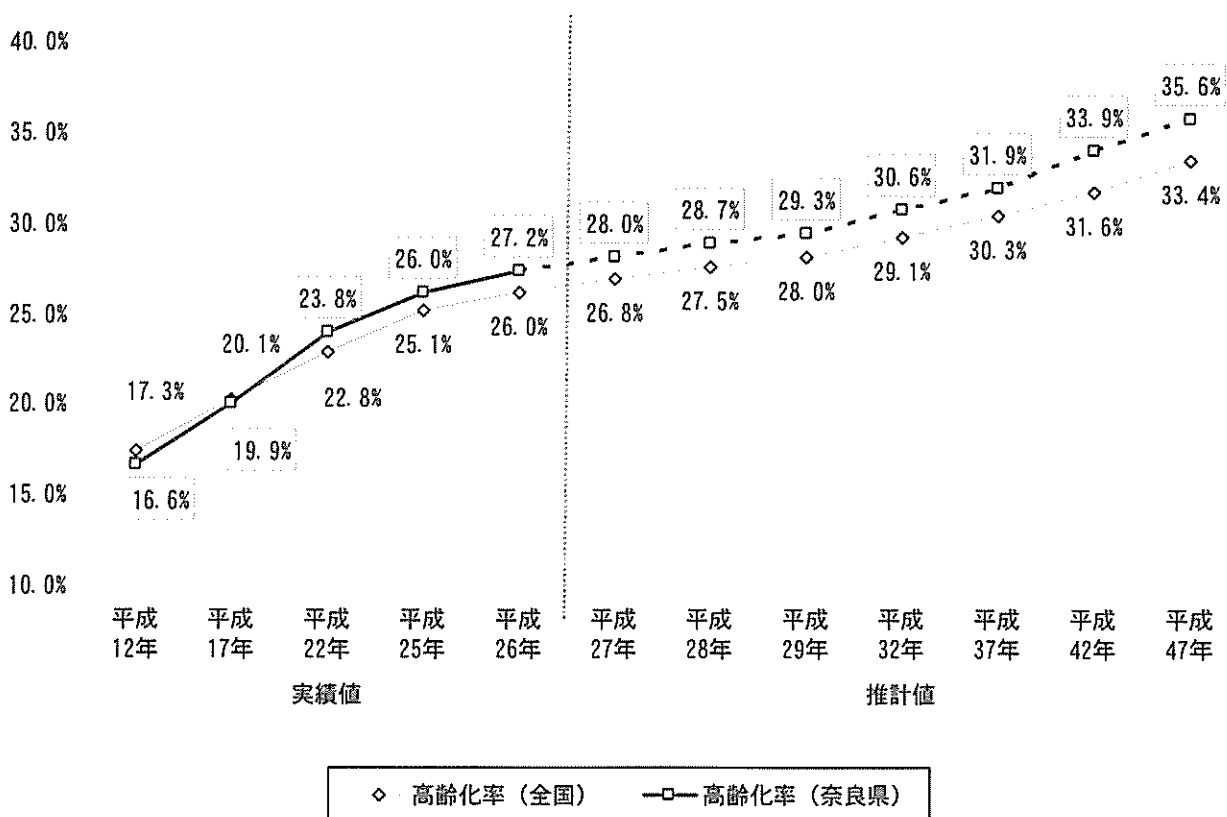
平成27年から平成47年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成24年1月推計）

■高齢者人口の推移及び将来推計

(人)



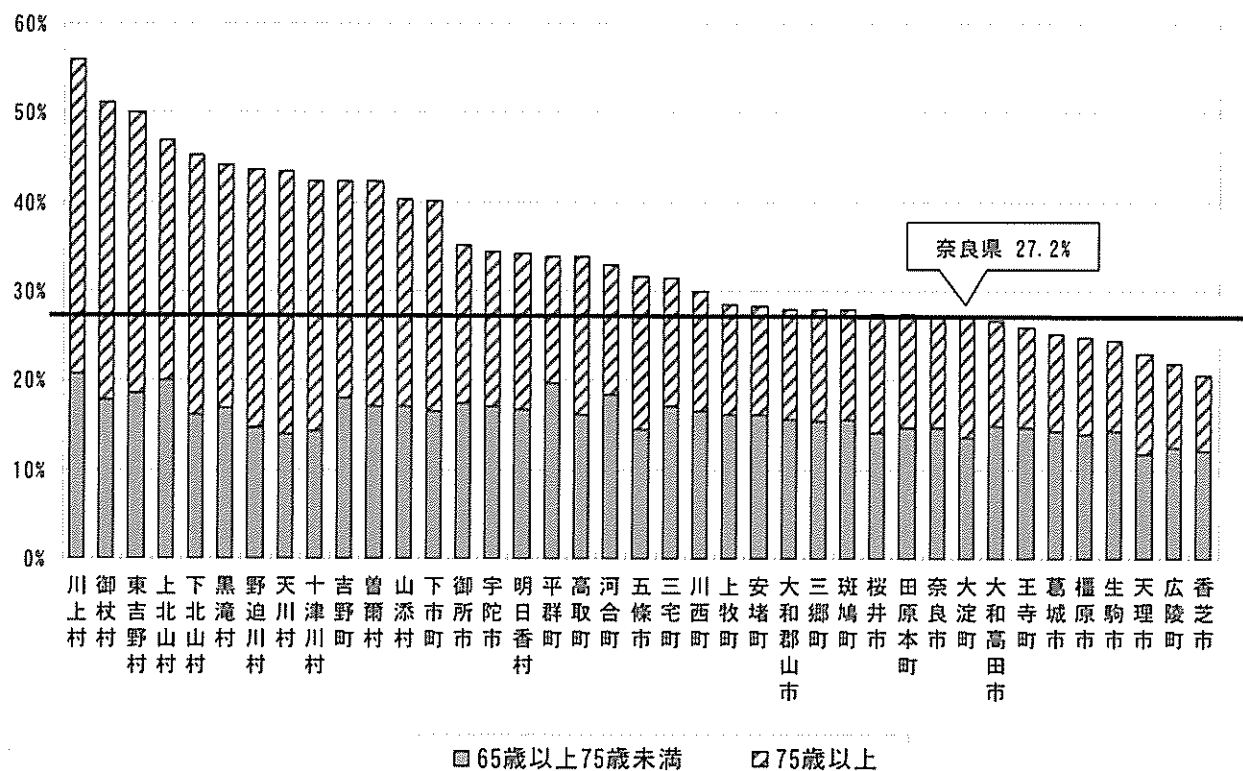
■高齢化率の推移及び将来推計



○市町村別高齢化率

平成 26 年の市町村別の高齢化率は、川上村で 56.0%と最も高く、次いで御杖村（51.1%）東吉野村（50.1%）などとなっています。また、高齢化率が最も低いのは香芝市の 20.6%で、次いで広陵町（21.9%）、天理市（23.0%）などとなっています。

■市町村別高齢化率（平成 26 年 10 月 1 日現在）



■市町村別高齢化率（平成 26 年 10 月 1 日現在）

市町村	総数 (人)	高齢者人口 (65 歳以上)		前期高齢者人口 (65～74 歳)		後期高齢者人口 (75 歳以上)	
		実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
奈良市	363,809	99,152	27.3%	53,687	14.8%	45,465	12.5%
大和高田市	68,207	18,203	26.7%	10,214	15.0%	7,989	11.7%
大和郡山市	88,854	24,936	28.1%	13,902	15.6%	11,034	12.4%
天理市	67,611	15,556	23.0%	8,010	11.8%	7,546	11.2%
橿原市	124,887	31,064	24.9%	17,564	14.1%	13,500	10.8%
桜井市	59,518	16,334	27.4%	8,474	14.2%	7,860	13.2%
五條市	33,283	10,535	31.7%	4,825	14.5%	5,710	17.2%
御所市	28,128	9,893	35.2%	4,908	17.4%	4,985	17.7%
生駒市	121,057	29,662	24.5%	17,486	14.4%	12,176	10.1%
香芝市	78,250	16,087	20.6%	9,437	12.1%	6,650	8.5%
葛城市	36,998	9,300	25.1%	5,334	14.4%	3,966	10.7%
宇陀市	33,113	11,383	34.4%	5,643	17.0%	5,740	17.3%
山添村	3,939	1,591	40.4%	675	17.1%	916	23.3%
平群町	19,470	6,581	33.8%	3,838	19.7%	2,743	14.1%
三郷町	23,202	6,489	28.0%	3,580	15.4%	2,909	12.5%
斑鳩町	28,318	7,900	27.9%	4,421	15.6%	3,479	12.3%
安堵町	7,765	2,197	28.3%	1,251	16.1%	946	12.2%
川西町	8,784	2,643	30.1%	1,459	16.6%	1,184	13.5%
三宅町	7,191	2,262	31.5%	1,236	17.2%	1,026	14.3%
田原本町	32,703	8,962	27.4%	4,841	14.8%	4,121	12.6%
曽爾村	1,649	697	42.3%	283	17.2%	414	25.1%
御杖村	1,881	961	51.1%	336	17.9%	625	33.2%
高取町	7,271	2,456	33.8%	1,184	16.3%	1,272	17.5%
明日香村	5,800	1,989	34.3%	967	16.7%	1,022	17.6%
上牧町	23,308	6,667	28.6%	3,796	16.3%	2,871	12.3%
王寺町	23,222	6,041	26.0%	3,398	14.6%	2,643	11.4%
広陵町	34,785	7,610	21.9%	4,353	12.5%	3,257	9.4%
河合町	18,634	6,156	33.0%	3,440	18.5%	2,716	14.6%
吉野町	8,227	3,485	42.4%	1,488	18.1%	1,997	24.3%
大淀町	18,955	5,151	27.2%	2,592	13.7%	2,559	13.5%
下市町	6,187	2,481	40.1%	1,026	16.6%	1,455	23.5%
黒滝村	813	359	44.2%	138	17.0%	221	27.2%
天川村	1,581	687	43.5%	220	13.9%	467	29.5%
野迫川村	484	211	43.6%	71	14.7%	140	28.9%
十津川村	3,674	1,557	42.4%	528	14.4%	1,029	28.0%
下北山村	1,037	469	45.2%	168	16.2%	301	29.0%
上北山村	598	281	47.0%	120	20.1%	161	26.9%
川上村	1,602	897	56.0%	332	20.7%	565	35.3%
東吉野村	2,084	1,044	50.1%	389	18.7%	655	31.4%
県計	1,396,879	379,929	27.2%	205,614	14.7%	174,315	12.5%

資料）住民基本台帳に基づく人口

○市町村別の高齢化率の将来推計

市町村別の高齢化率の将来推計をみると、高齢化率が50%を超える地域は、平成26年には御杖村・川上村・東吉野村の3市町村だったのが、平成32年には黒滝村・上北山村、平成37年には山添村・曾爾村・吉野町・下市町・下北山村が加わり、県東部・南部の山間地域では、住民の過半数が高齢者という状況になることが予測されます。

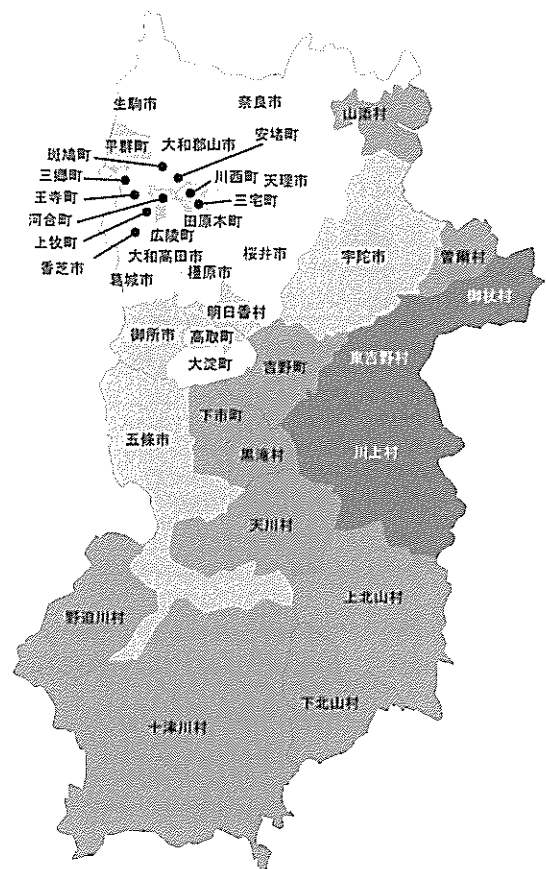
また、高齢化率が30%未満の地域は、平成26年には17市町村あったのが、平成32年には大和高田市・天理市・橿原市・生駒市・香芝市・葛城市・広陵町の7市町村だけとなり、平成37年にも同7市町村のみが30%未満になることが予測されます。

■高齢化率

- 20%以上30%未満
- ▨ 30%以上40%未満
- ▩ 40%以上50%未満
- 50%以上60%未満
- 60%以上

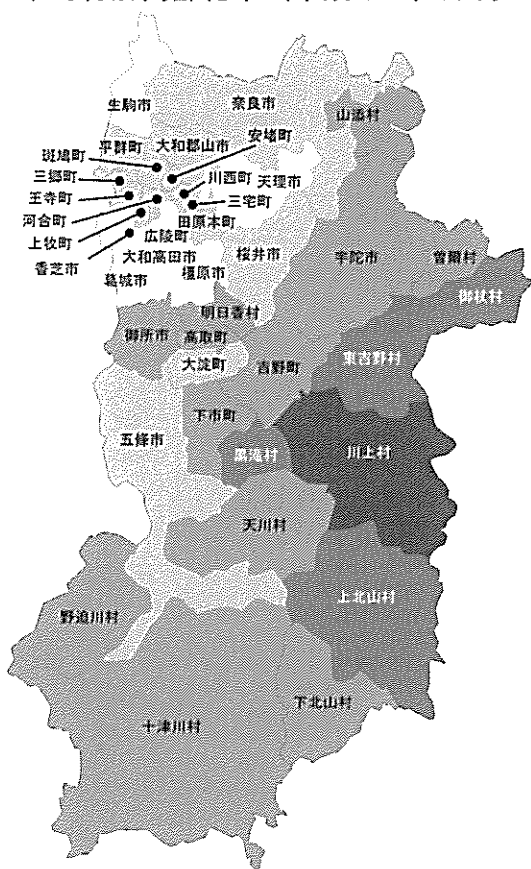
■市町村別高齢化率（平成26年10月1日現在）

市町村	高齢化率	市町村	高齢化率
奈良市	27.3%	曾爾村	42.3%
大和高田市	26.7%	御杖村	51.1%
大和郡山市	28.1%	高取町	33.8%
天理市	23.0%	明日香村	34.3%
橿原市	24.9%	上牧町	28.6%
桜井市	27.4%	王寺町	26.0%
五條市	31.7%	広陵町	21.9%
御所市	35.2%	河合町	33.0%
生駒市	24.5%	吉野町	42.4%
香芝市	20.6%	大淀町	27.2%
葛城市	25.1%	下市町	40.1%
宇陀市	34.4%	黒滝村	44.2%
山添村	40.4%	天川村	43.5%
平群町	33.8%	野迫川村	43.6%
三郷町	28.0%	十津川村	42.4%
斑鳩町	27.9%	下北山村	45.2%
安堵町	28.3%	上北山村	47.0%
川西町	30.1%	川上村	56.0%
三宅町	31.5%	東吉野村	50.1%
田原本町	27.4%	県計	27.2%



資料) 住民基本台帳に基づく人口

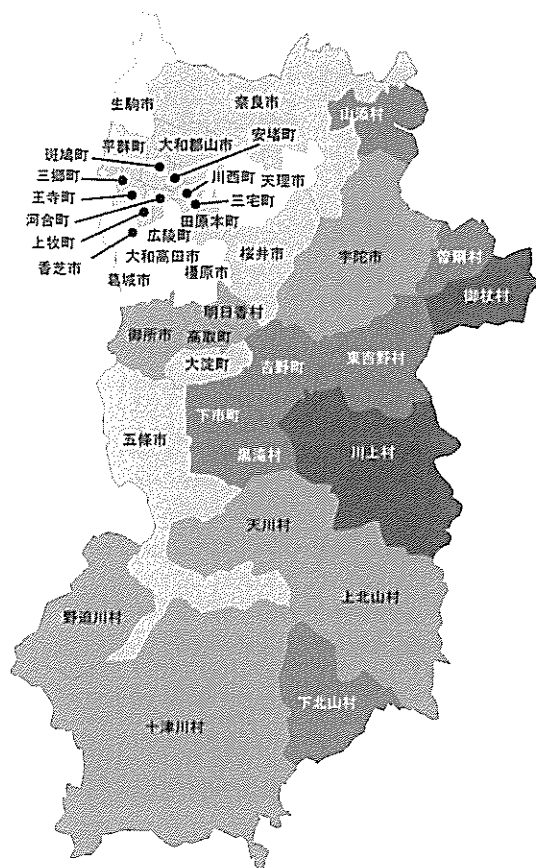
■市町村別高齢化率（平成 32 年 10 月 1 日現在）



市町村	高齢化率	市町村	高齢化率
奈良市	30.7%	曽爾村	46.4%
大和高田市	29.6%	御杖村	59.2%
大和郡山市	31.8%	高取町	42.7%
天理市	25.9%	明日香村	41.8%
橿原市	27.8%	上牧町	33.6%
桜井市	30.9%	王寺町	31.3%
五條市	36.5%	広陵町	24.7%
御所市	40.1%	河合町	37.5%
生駒市	27.7%	吉野町	49.0%
香芝市	22.6%	大淀町	32.6%
葛城市	27.4%	下市町	46.3%
宇陀市	40.3%	黒滝村	51.3%
山添村	47.2%	天川村	46.0%
平群町	38.1%	野迫川村	46.0%
三郷町	34.3%	十津川村	40.9%
斑鳩町	32.0%	下北山村	49.4%
安堵町	33.7%	上北山村	50.5%
川西町	33.5%	川上村	62.5%
三宅町	35.8%	東吉野村	54.2%
田原本町	30.3%	県計	30.6%

■市町村別高齢化率（平成 37 年 10 月 1 日現在）

市町村	高齢化率	市町村	高齢化率
奈良市	32.1%	曽爾村	50.2%
大和高田市	29.8%	御杖村	60.8%
大和郡山市	32.7%	高取町	46.2%
天理市	26.9%	明日香村	45.0%
橿原市	28.5%	上牧町	37.0%
桜井市	32.4%	王寺町	32.9%
五條市	39.5%	広陵町	26.4%
御所市	42.6%	河合町	39.1%
生駒市	29.3%	吉野町	52.5%
香芝市	22.8%	大淀町	35.8%
葛城市	27.6%	下市町	50.5%
宇陀市	43.4%	黒滝村	53.8%
山添村	50.7%	天川村	48.9%
平群町	39.1%	野迫川村	44.6%
三郷町	37.8%	十津川村	41.2%
斑鳩町	33.1%	下北山村	53.4%
安堵町	36.6%	上北山村	49.4%
川西町	33.7%	川上村	66.1%
三宅町	37.7%	東吉野村	55.2%
田原本町	30.5%	県計	31.9%



資料）市町村ワークシートから積み上げた推計

○地域別高齢者人口の将来推計

高齢者人口は、計画期間の最終年度である平成 29 年度には 403,765 人、高齢化率は 29.3% に達すると見込まれます。地域別にみると、南和では高齢化率が 37.3% と最も高く、高齢者のうち後期高齢者の占める割合（55.0%）が他の地域に比べて多くなっています。一方、奈良・西和では前期高齢者の占める割合（52.4%）が他の地域に比べて多くなっています。

高齢者は、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上になる平成 37 年（2025 年）には 412,916 人、高齢化率は 31.9% に達すると見込まれます。地域別にみると、南和での高齢化率は 42.1% に達しています。また、高齢者のうち後期高齢者の占める割合が、全県的に約 60% になることが予測されます。

■地域別高齢者人口の将来推計

地域	区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
県合計	65歳以上（人）	389,578	397,573	403,765	412,991	412,916
	高齢化率（%）	28.0%	28.7%	29.3%	30.6%	31.9%
	65～74歳（人）	209,476	209,701	208,091	200,437	167,746
	構成比（%）	53.8%	52.7%	51.5%	48.5%	40.6%
	75歳以上（人）	180,102	187,872	195,674	212,554	245,170
	構成比（%）	46.2%	47.3%	48.5%	51.5%	59.4%
奈良・西和	65歳以上（人）	201,911	206,772	210,431	216,605	218,772
	高齢化率（%）	28.1%	28.9%	29.6%	31.0%	32.5%
	65～74歳（人）	111,206	111,222	110,171	104,301	86,839
	構成比（%）	55.1%	53.8%	52.4%	48.2%	39.7%
	75歳以上（人）	90,705	95,549	100,260	112,304	131,934
	構成比（%）	44.9%	46.2%	47.6%	51.8%	60.3%
東和・中和	65歳以上（人）	160,351	163,407	165,849	169,358	168,565
	高齢化率（%）	26.8%	27.5%	28.1%	29.2%	30.0%
	65～74歳（人）	86,045	86,156	85,554	83,532	69,990
	構成比（%）	53.7%	52.7%	51.6%	49.3%	41.5%
	75歳以上（人）	74,306	77,251	80,294	85,826	98,575
	構成比（%）	46.3%	47.3%	48.4%	50.7%	58.5%
南和	65歳以上（人）	27,317	27,395	27,485	27,028	25,579
	高齢化率（%）	35.5%	36.4%	37.3%	39.3%	42.1%
	65～74歳（人）	12,226	12,323	12,366	12,604	10,918
	構成比（%）	44.8%	45.0%	45.0%	46.6%	42.7%
	75歳以上（人）	15,091	15,072	15,119	14,424	14,661
	構成比（%）	55.2%	55.0%	55.0%	53.4%	57.3%

資料）市町村ワークシートから積み上げた推計

(2) 高齢者世帯の状況

○高齢者のいる世帯の状況

高齢化の進展とともに世帯構成にも変化が見られ、総世帯数に占める「ひとり暮らし世帯」「夫婦とも65歳以上」の世帯割合が増加しています。平成22年の状況を地域別にみると、南和（24.4%）では「ひとり暮らし世帯」が多くなっています。また、「いずれかが65歳以上の世帯」と「夫婦とも65歳以上の世帯」とを合わせると、奈良・西和（34.9%）が他の地域に比べて多くなっています。また、「その他の世帯」を見ると、東和・中和（51.9%）が他の地域に比べて多くなっています。

■高齢者のいる世帯の状況

単位：世帯

地域	区分	平成12年		平成17年		平成22年	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
県合計	総世帯数	484,954	—	500,994	—	522,600	—
	65歳以上の高齢者がいる世帯	163,768	100.0%	189,915	100.0%	218,526	100.0%
	ひとり暮らし世帯	28,818	17.6%	37,218	19.6%	46,901	21.5%
	いずれかが65歳以上	13,202	8.1%	15,495	8.2%	15,573	7.1%
	夫婦とも65歳以上	30,524	18.6%	40,929	21.6%	53,907	24.7%
	その他の世帯	91,224	55.7%	96,273	50.7%	102,145	46.7%
奈良・西和	総世帯数	254,991	—	263,684	—	277,756	—
	65歳以上の高齢者がいる世帯	77,617	100.0%	92,841	100.0%	110,241	100.0%
	ひとり暮らし世帯	14,609	18.8%	19,369	20.9%	25,083	22.8%
	いずれかが65歳以上	7,218	9.3%	8,632	9.3%	8,823	8.0%
	夫婦とも65歳以上	16,113	20.8%	21,788	23.5%	29,638	26.9%
	その他の世帯	39,677	51.1%	43,052	46.4%	46,697	42.4%
東和・中和	総世帯数	197,915	—	206,512	—	215,203	—
	65歳以上の高齢者がいる世帯	69,427	100.0%	79,888	100.0%	91,153	100.0%
	ひとり暮らし世帯	10,737	15.5%	14,058	17.6%	17,644	19.4%
	いずれかが65歳以上	4,756	6.9%	5,848	7.3%	5,909	6.5%
	夫婦とも65歳以上	11,045	15.9%	15,228	19.1%	20,254	22.2%
	その他の世帯	42,889	61.8%	44,754	56.0%	47,346	51.9%
南和	総世帯数	32,048	—	30,798	—	29,641	—
	65歳以上の高齢者がいる世帯	16,724	100.0%	17,186	100.0%	17,132	100.0%
	ひとり暮らし世帯	3,472	20.8%	3,791	22.1%	4,174	24.4%
	いずれかが65歳以上	1,228	7.3%	1,015	5.9%	841	4.9%
	夫婦とも65歳以上	3,366	20.1%	3,913	22.8%	4,015	23.4%
	その他の世帯	8,658	51.8%	8,467	49.3%	8,102	47.3%

資料）国勢調査

○高齢者のいる世帯の住宅状況

高齢者の増加に伴い高齢者のいる世帯も増加しています。

平成25年の状況をみると、持ち家が最も多く、全体の構成比の85.8%と圧倒的に多くなっています。借家の状況は民営借家が最も多くなっています。この傾向は、平成12年から変化はありません。

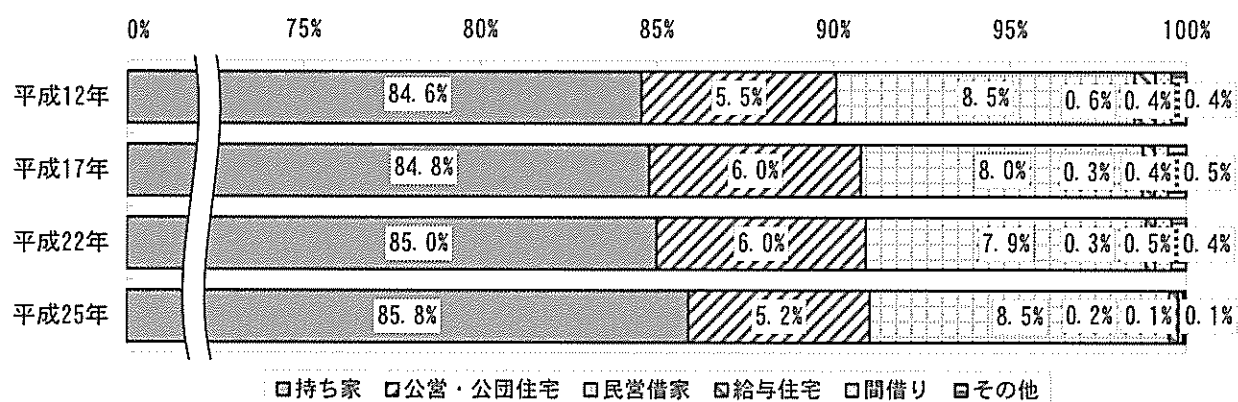
■高齢者のいる世帯の住宅の種類

単位：世帯

区分	平成12年		平成17年		平成22年		平成25年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総世帯数	484,954	—	500,994	—	522,600	—	529,400	—
65才以上の高齢者のいる世帯	163,768	100.0%	189,915	100.0%	218,526	100.0%	244,400	100.0%
持ち家	138,492	84.6%	160,999	84.8%	185,750	85.0%	209,800	85.8%
借家								
公営・公団住宅	9,036	5.5%	11,423	6.0%	13,003	6.0%	12,600	5.2%
民営借家	13,843	8.5%	15,155	8.0%	17,301	7.9%	20,700	8.5%
給与住宅	979	0.6%	637	0.3%	589	0.3%	600	0.2%
間借り	735	0.4%	732	0.4%	1,015	0.5%	300	0.1%
その他	683	0.4%	939	0.5%	868	0.4%	200	0.1%

資料）平成12年から平成22年は国勢調査、平成25年は住宅・土地統計調査

■住宅の種類の比較



○高齢者世帯数の推移及び将来推計

高齢者単独世帯は、今後、一貫して増加し、総世帯数に占める割合も上昇していく見込みです。

高齢者夫婦世帯については、世帯数及び総世帯数に占める割合とも平成32年をピークに上昇し、その後、下降していく見込みとなっています。

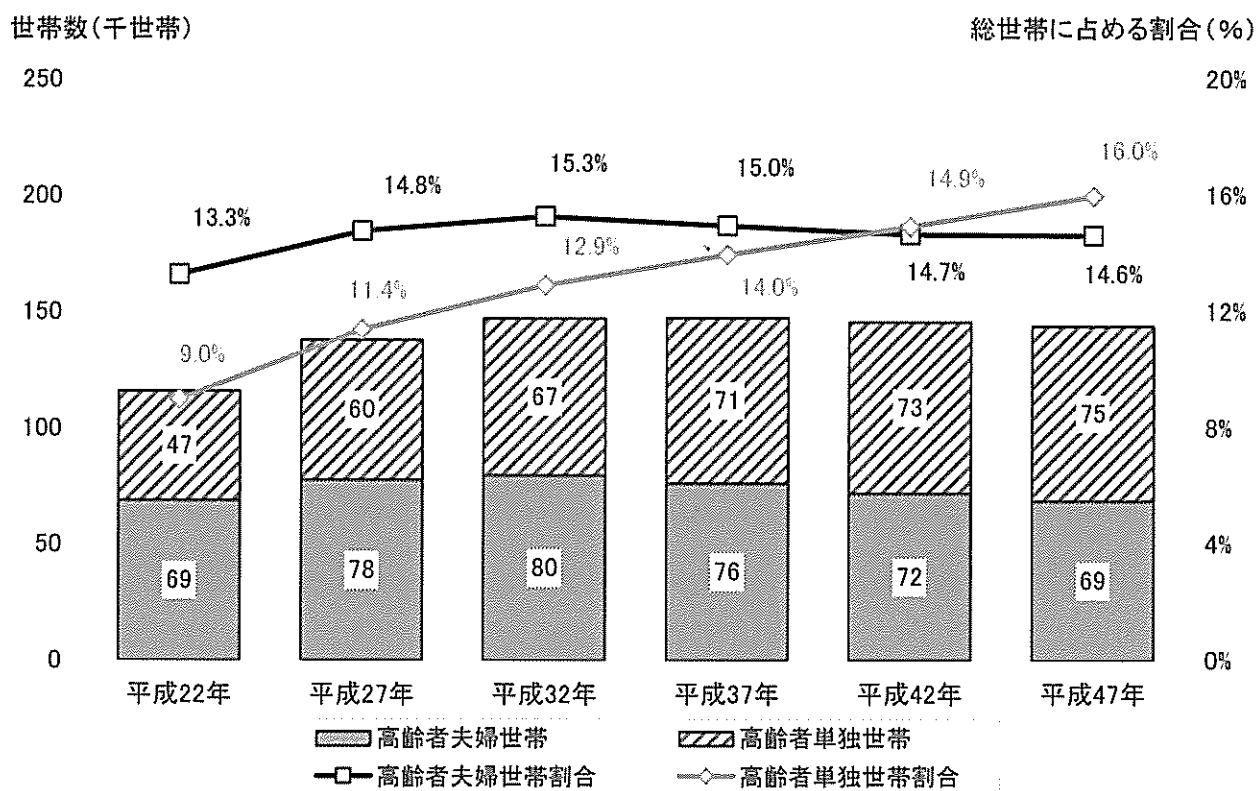
■高齢者世帯数の推移及び将来推計

区分		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
高齢者夫婦世帯	世帯数（千世帯）	69	78	80	76	72	69
	総世帯に占める割合	13.3%	14.8%	15.3%	15.0%	14.7%	14.6%
高齢者単独世帯	世帯数（千世帯）	47	60	67	71	73	75
	総世帯に占める割合	9.0%	11.4%	12.9%	14.0%	14.9%	16.0%
総世帯数（千世帯）		523	527	522	510	492	470

資料）平成22年…国勢調査

平成27年～平成47年…国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』（平成26年4月推計）

■高齢者世帯数の推移及び将来推計



(3) 要介護認定者数の推移及び推計

○要介護認定者数の推移

高齢者の増加とともに、要介護・要支援認定者も増加しています。

平成25年度（平成26年3月末）の認定者数は65,442人で、平成12年度の約2.4倍に増加しています。認定率については、平成24年度以降、上昇傾向にあるものの、全国平均をやや下回る水準で推移しています。

■要介護認定者数の推移

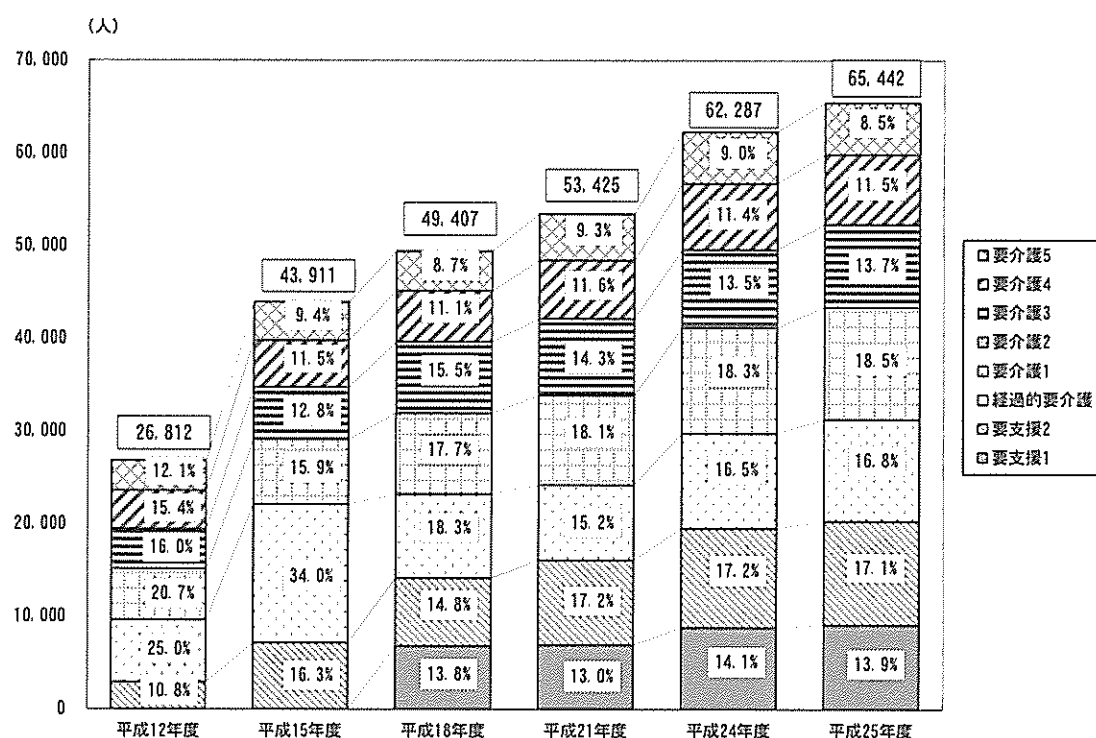
単位：人

区分	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年度
要支援1	2,889	7,154	6,825	6,927	8,784	9,108
要支援2			7,318	9,164	10,717	11,205
経過的要介護	—	—	7	—	—	—
要介護1	6,710	14,932	9,060	8,099	10,269	10,969
要介護2	5,543	7,000	8,737	9,670	11,407	12,111
要介護3	4,285	5,634	7,675	8,260	8,408	8,938
要介護4	4,132	5,060	5,503	6,319	7,127	7,531
要介護5	3,253	4,131	4,282	4,986	5,575	5,580
合 計	26,812	43,911	49,407	53,425	62,287	65,442
認定率	11.2%	16.5%	16.8%	16.3%	17.7%	17.9%
全国の認定率	11.4%	15.7%	16.4%	16.8%	17.7%	18.1%

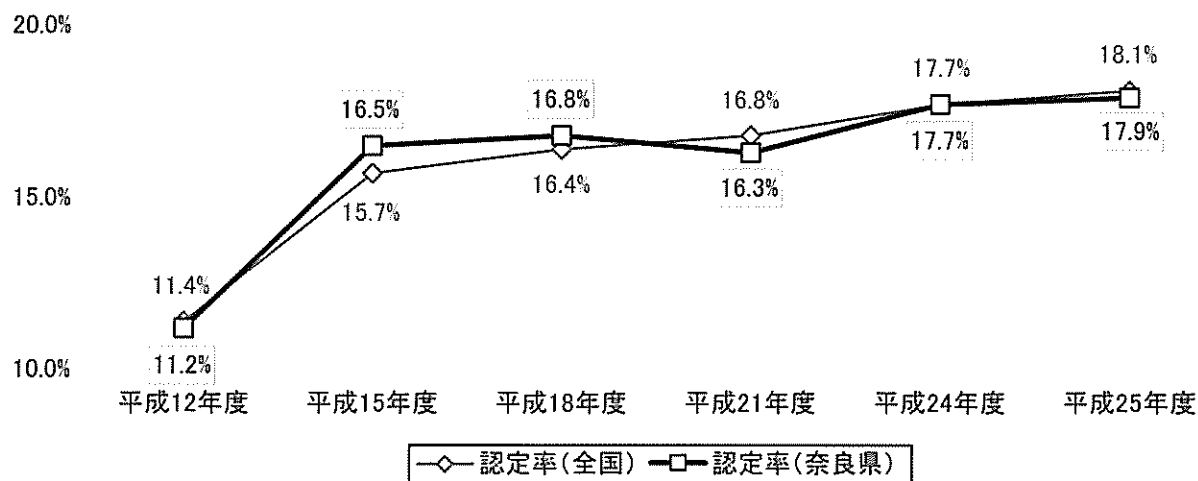
資料）介護保険事業状況報告（各年度3月末）

※ 認定率は、第1号被保険者及び第2号被保険者の要介護・要支援認定者数を高齢者人口で除したものの。

■要介護度別認定者数の推移



■要介護認定率の推移



○地域別要介護認定者数の推移

地域別に認定率をみると、南和では平成18年度以降、前期・後期高齢者ともに認定率が他の地域に比べて多くなっています。また、平成25年度では、南和の総数の認定率が他の地域に比べて約5ポイント高い状況になっています。

■地域別要介護認定者数の推移

地域	区分		平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年度
県合計	総数	認定者数(人)	26,812	43,911	49,407	53,425	62,287	65,442
		認定率	11.2%	16.5%	16.8%	16.3%	17.7%	17.9%
	うち前期	合計(人)	4,588	7,293	7,362	7,156	7,662	8,098
		認定率	3.2%	4.8%	4.5%	4.0%	4.1%	4.1%
	うち後期	合計(人)	21,321	35,144	40,451	44,705	52,992	55,796
		認定率	21.8%	30.8%	30.9%	30.3%	32.0%	32.8%
奈良・西和	総数	認定者数(人)	12,368	19,798	22,923	25,333	30,898	32,888
		認定率	10.9%	15.5%	15.9%	15.4%	17.2%	17.5%
	うち前期	合計(人)	2,026	3,159	3,387	3,440	3,882	4,195
		認定率	3.0%	4.2%	4.1%	3.7%	4.0%	4.1%
	うち後期	合計(人)	9,947	15,974	18,794	21,160	26,243	27,962
		認定率	22.1%	30.2%	30.5%	29.8%	32.3%	33.2%
東和・中和	総数	認定者数(人)	11,817	19,622	21,173	22,512	25,496	26,539
		認定率	11.6%	17.5%	17.2%	16.5%	17.5%	17.5%
	うち前期	合計(人)	2,100	3,417	3,225	3,094	3,215	3,369
		認定率	3.5%	5.4%	4.7%	4.1%	4.2%	4.2%
	うち後期	合計(人)	9,280	15,505	17,217	18,727	21,544	22,471
		認定率	21.9%	31.9%	31.1%	30.3%	31.3%	31.9%
南和	総数	認定者数(人)	2,627	4,491	5,311	5,580	5,893	6,015
		認定率	10.7%	17.2%	20.0%	20.7%	22.2%	22.5%
	うち前期	合計(人)	462	717	750	622	565	534
		認定率	3.3%	5.2%	5.9%	5.1%	5.1%	4.7%
	うち後期	合計(人)	2,094	3,665	4,440	4,818	5,205	5,363
		認定率	19.9%	29.5%	32.2%	32.5%	33.9%	34.9%

資料) 介護保険事業状況報告(各年度3月末)

※総数は、第2号被保険者の要介護・要支援認定者数を含む。

○要介護認定者数の将来推計

要介護・要支援認定者は、平成25年度においては65,442人ですが、平成29年度には79,092人（認定率19.6%）になると見込まれます。また、いわゆる団塊の世代が75歳以上になる平成37年（2025年）度には101,636人（認定率24.6%）になると見込まれます。

■要介護認定者数の将来推計

単位：人

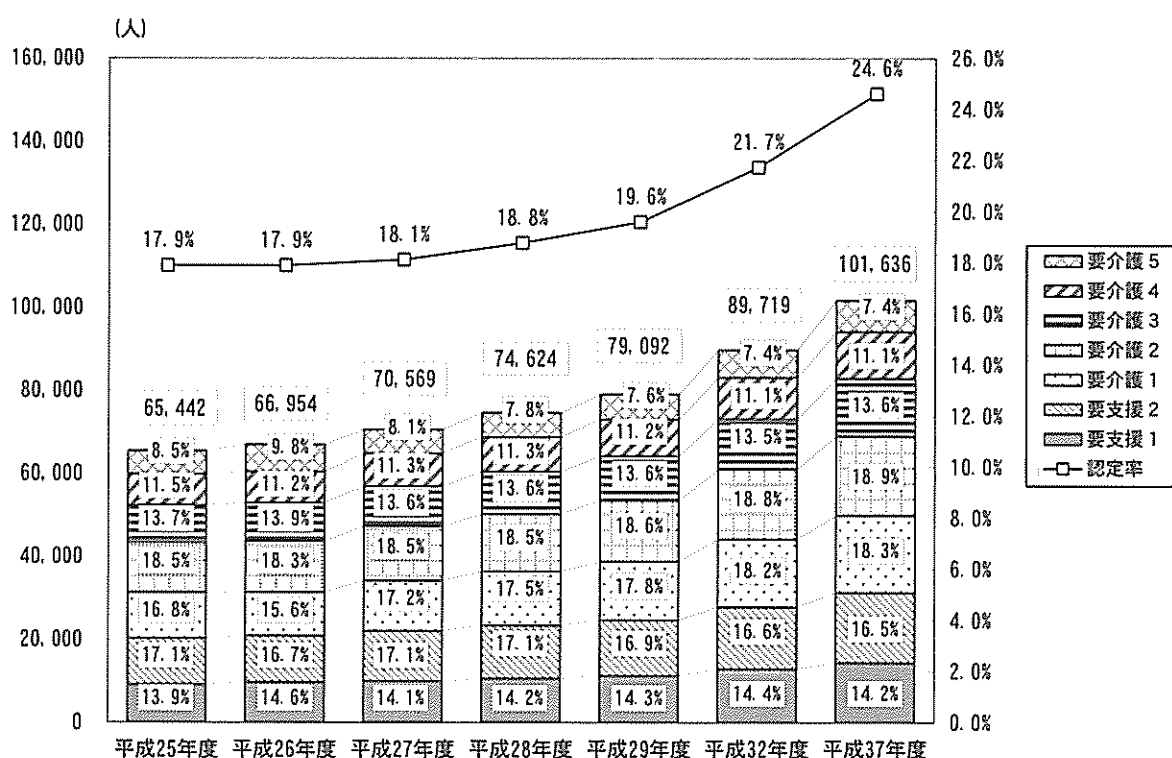
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	9,108	9,742	9,951	10,605	11,316	12,879	14,413
要支援2	11,205	11,193	12,080	12,756	13,369	14,933	16,820
要介護1	10,969	10,419	12,142	13,058	14,074	16,314	18,613
要介護2	12,111	12,263	13,078	13,826	14,700	16,835	19,159
要介護3	8,938	9,312	9,628	10,154	10,726	12,136	13,866
要介護4	7,531	7,468	8,000	8,401	8,881	9,994	11,273
要介護5	5,580	6,557	5,690	5,824	6,026	6,628	7,492
合 計	65,442	66,954	70,569	74,624	79,092	89,719	101,636
認定率	17.9%	17.9%	18.1%	18.8%	19.6%	21.7%	24.6%
全国の認定率	18.1%	—	—	—	—	—	—

資料）平成25年度は、介護保険事業状況報告（3月末）

平成26年度は、第5期介護保険事業支援計画の計画値

平成27年度から平成37年度は市町村ワークシートから積み上げた推計

■要介護認定者数の将来推計



○地域別要介護認定者数の将来推計

地域別に要介護・要支援認定者の見込みをみると、高齢者人口に占める要介護・要支援認定者数の割合は、平成25年度においては、南和で22.5%と最も多く、他の地域では17%台となっています。平成29年度には、南和で24.8%と最も多くなり、他の地域でも約19%になると見込まれます。平成37年（2025年）度には、南和で27.1%と最も多く、他の地域でも25%前後になると予測されます。

■地域別要介護認定者数の将来推計

単位：人

地域	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
奈良・西和	要支援1	4,589	4,719	5,133	5,613	6,087	7,166	8,280
	要支援2	5,535	5,584	5,862	6,126	6,305	7,150	8,334
	要介護1	5,884	6,034	6,769	7,453	8,160	9,857	11,602
	要介護2	6,230	6,370	6,703	7,059	7,421	8,690	10,316
	要介護3	4,295	4,451	4,726	5,012	5,287	6,121	7,353
	要介護4	3,616	3,640	3,891	4,109	4,340	4,969	5,850
	要介護5	2,739	2,788	2,751	2,789	2,846	3,148	3,708
	合 計	32,888	33,586	35,835	38,161	40,446	47,101	55,443
	認定率	17.5%	17.5%	17.7%	18.5%	19.2%	21.7%	25.3%

地域	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
東和・中和	要支援1	3,880	4,005	4,064	4,156	4,294	4,714	5,168
	要支援2	4,820	4,857	5,338	5,715	6,094	6,785	7,515
	要介護1	3,905	3,936	4,216	4,448	4,740	5,273	5,877
	要介護2	4,708	4,894	5,209	5,596	6,089	6,906	7,655
	要介護3	3,776	3,896	4,012	4,214	4,456	4,970	5,489
	要介護4	3,156	3,225	3,295	3,428	3,603	4,009	4,418
	要介護5	2,294	2,341	2,371	2,445	2,561	2,836	3,147
	合 計	26,539	27,154	28,505	30,002	31,837	35,493	39,269
	認定率	17.5%	17.4%	17.8%	18.4%	19.2%	21.0%	23.3%

地域	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
南和	要支援1	639	632	754	836	935	999	965
	要支援2	850	858	880	915	970	998	971
	要介護1	1,180	1,178	1,157	1,157	1,174	1,184	1,134
	要介護2	1,173	1,192	1,166	1,171	1,190	1,239	1,188
	要介護3	867	868	890	928	983	1,045	1,024
	要介護4	759	784	814	864	938	1,016	1,005
	要介護5	547	538	568	590	619	644	637
	合 計	6,015	6,050	6,229	6,461	6,809	7,125	6,924
	認定率	22.5%	22.6%	22.8%	23.6%	24.8%	26.4%	27.1%

資料）平成25年度は、介護保険事業状況報告（3月末）

平成26年度は、第5期介護保険事業支援計画の計画値

平成27年度から平成37年度は市町村ワークシートから積み上げた推計

(4) 認知症高齢者数の将来推計

○認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数の将来推計

認知症高齢者は高齢化の更なる進展に伴い、今後も増加が予想されます。認知症日常生活自立度(※)Ⅱ以上の高齢者数は、平成27年度においては29,886人と推計され、平成29年度には33,659人、また平成37年度には44,793人になると見込まれます。

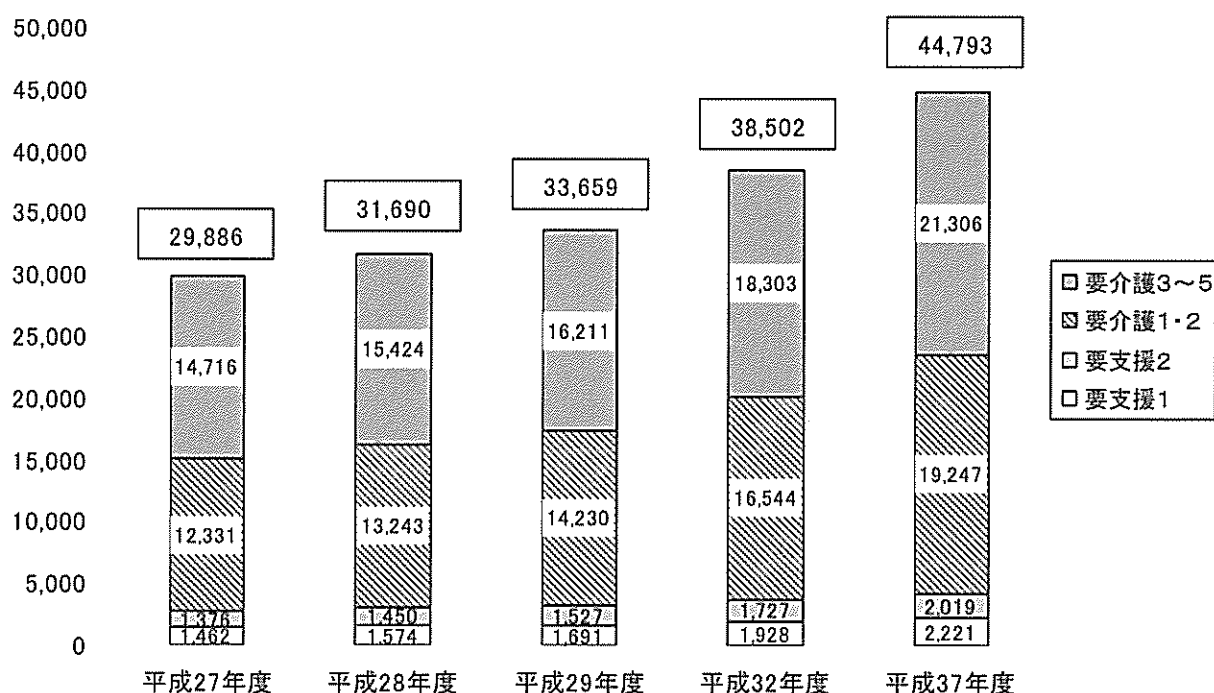
■認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数の将来推計

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	1,462	1,574	1,691	1,928	2,221
要支援2	1,376	1,450	1,527	1,727	2,019
要介護1・2	12,331	13,243	14,230	16,544	19,247
要介護3～5	14,716	15,424	16,211	18,303	21,306
合計	29,886	31,690	33,659	38,502	44,793
認定者数に占める割合	42.4%	42.5%	42.6%	42.9%	44.1%

資料) 市町村ワークシート(参考シート)から積み上げた推計

■認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数の将来推計



※ 「認知症日常生活自立度」とは、高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活自立度の程度を表すものであり、具体的には次の表のように分類される。

■認知症日常生活自立度の分類

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記 II の状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記 II の状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記 III の状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記 III の状態が見られる。	ランク III a に同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランク III に同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

○（参考）有病率による認知症高齢者数の推計

厚生労働省の認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」（研究代表者浅田隆筑波大学医学医療系教授）の総合研究報告書（平成 23 年度～平成 24 年度）による全国の 65 歳以上高齢者における認知症有病率 15% をもとに、本県における認知症高齢者数を推計すると、以下のようになります。

■有病率による認知症高齢者数の推計

単位：人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
認知症高齢者数	58,437	59,636	60,565	61,949	61,937

資料）市町村ワークシートから積み上げた高齢者人口に認知症有病率（15%）を乗じて算出

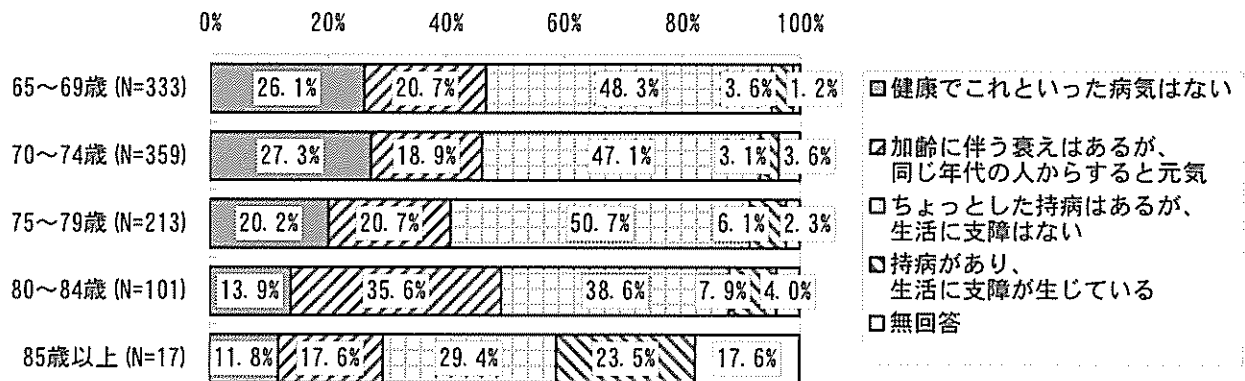
(5) 高齢者の心身の状況

○高齢者の心身の状況

【健康状態】

「平成 25 年度高齢者の生活・介護等に関する県民調査」によると、高齢者の現在の健康状態については、いずれの年齢層でも、生活に支障が生じない程度の持病のある人が最も多くなっています。これといった病気のない人は、前期高齢者では 27% 前後で、年齢が高いほど少ない傾向にあります。一方で、生活に支障が生じる程度の持病のある人は、前期高齢者では 3% 台で、年齢が高いほど多い傾向にあります。

■現在の健康状態



資料) 平成25年度高齢者の生活・介護等に関する県民調査

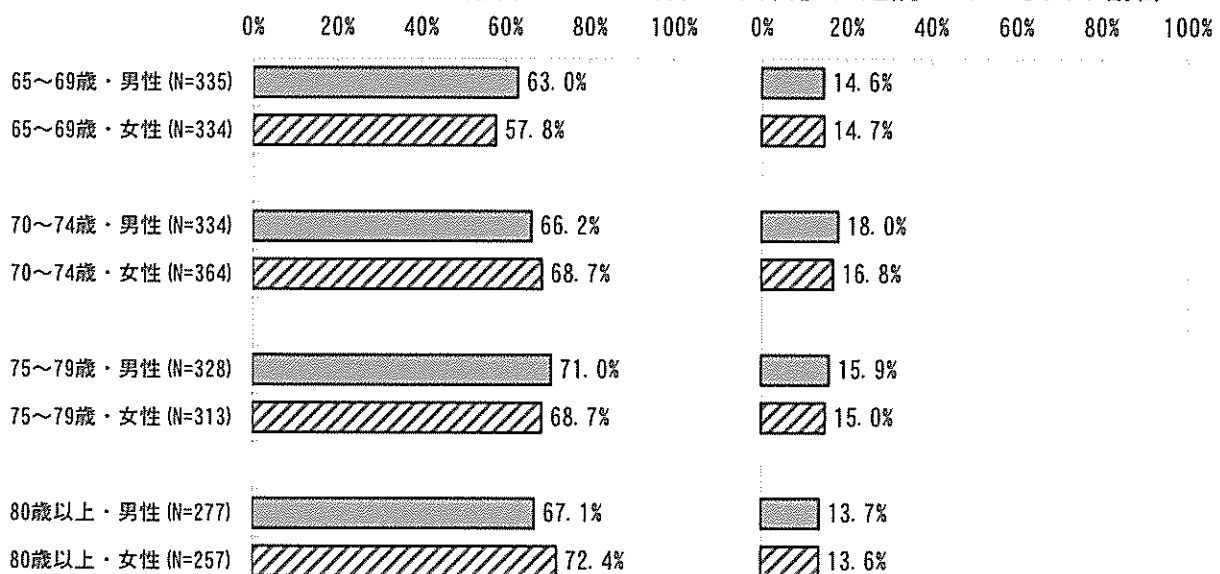
【医療機関の受診状況】

「平成 25 年度なら健康長寿基礎調査」によると、現在「医科」に通院している高齢者については、60 歳代後半では男女とも 60% 前後で、年齢が高いほどやや多い傾向にあります。

現在「歯科」に通院している高齢者については、60 歳代後半では男女とも 15% 前後で、医科への通院に比べて少なくなっており、70～74 歳ではやや多い傾向にあり、それ以降の年齢層では減少していく傾向にあります。

■現在「医科」に通院している人の割合

■現在「歯科」に通院している人の割合



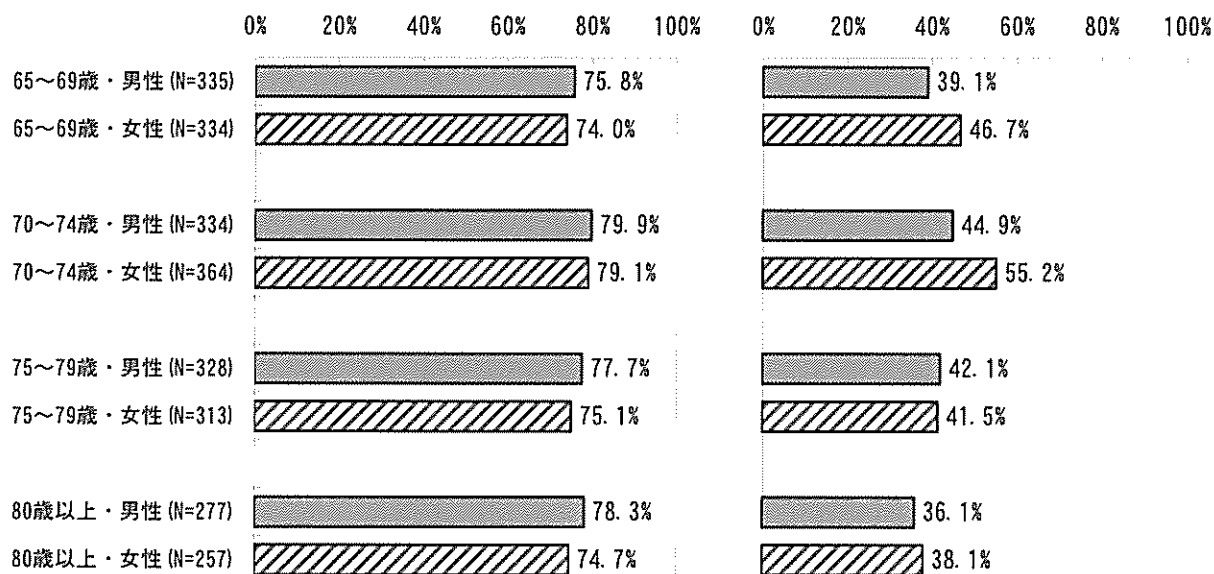
資料) 平成25年度なら健康長寿基礎調査

【定期検診の受診状況】

「平成 25 年度なら健康長寿基礎調査」によると、過去 1 年間に内科的な健康診断を受診した高齢者の割合は、男女ともに 7 割台で、男性がやや多い傾向にあります。

1 年に 1 回以上歯科検診を受診している高齢者の割合は、男女ともに 70～74 歳で 5 割前後と最も多く、それ以降の年齢では減少していく傾向にあります。また、75～79 歳を除いて、女性がやや多い傾向にあります。

■過去 1 年間に健康診断を受診した人の割合 ■定期的に歯科検診を受診している人の割合

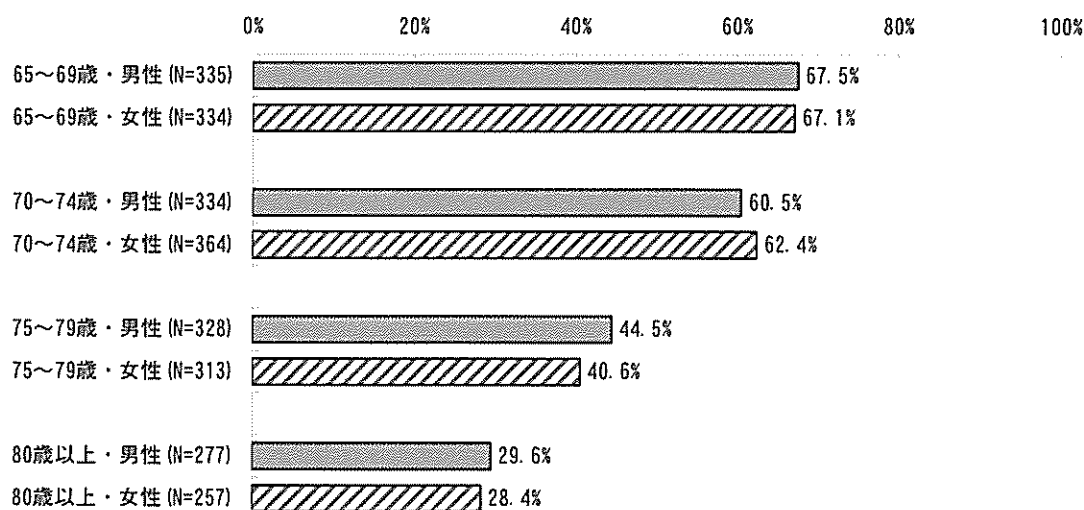


資料) 平成25年度なら健康長寿基礎調査

【歯と口腔の状態】

「平成 25 年度なら健康長寿基礎調査」によると、自分の歯が 20 本以上ある高齢者については、60 歳代後半では男女とも約 67%で、年齢が高いほど少ない傾向にあり、80 歳以上では男女とも 29%前後になっています。

■自分の歯が 20 本以上ある人の割合



資料) 平成25年度なら健康長寿基礎調査

○後期高齢者医療の動向

平成 20 年 4 月から、新たに 75 歳以上の方を対象に、都道府県域をエリアとした地域保険である後期高齢者医療制度が創設されました。本県では、一人当たり後期高齢者医療費は全国と同様に増加傾向にあります。全国平均よりはやや低くなっています。

■後期高齢者医療の推移

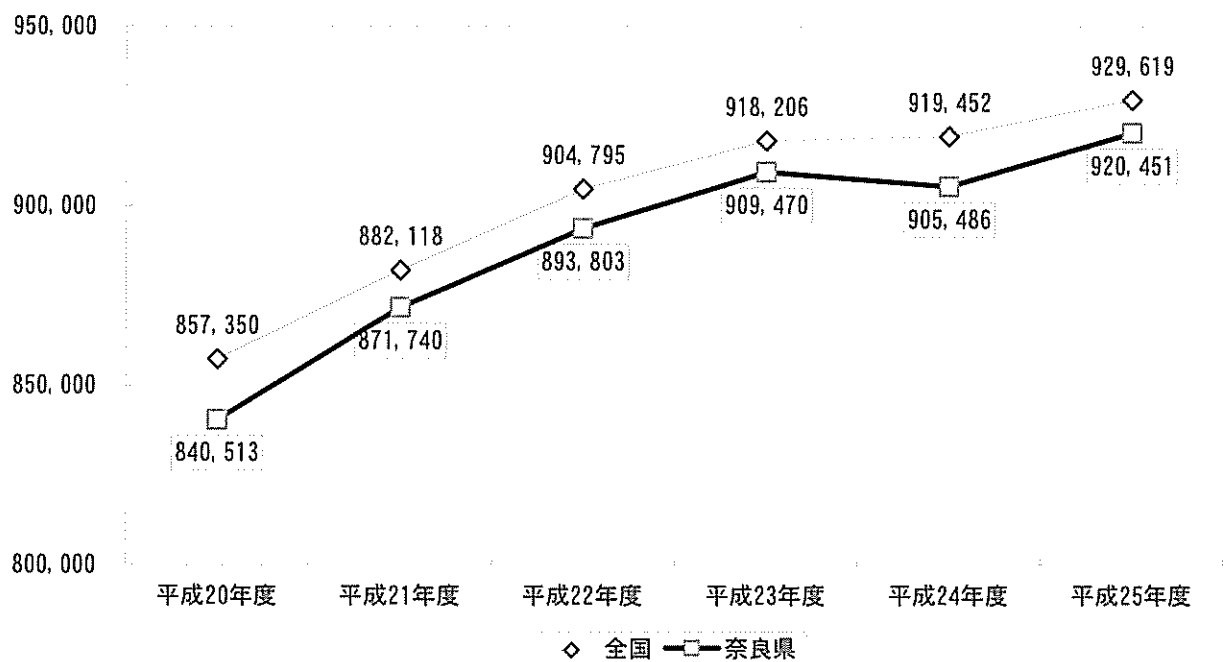
区分		平成 20 年度 (H20. 4 診 ～H21. 2 診)	平成 21 年度 (H21. 3 診 ～H22. 2 診)	平成 22 年度 (H22. 3 診 ～H23. 2 診)	平成 23 年度 (H23. 3 診 ～H24. 2 診)	平成 24 年度 (H24. 3 診 ～H25. 2 診)	平成 25 年度 (H25. 3 診 ～H26. 2 診)
奈良県	平均被保険者数(人)	144,855	149,460	154,624	160,001	165,669	170,297
	医療費総額(百万円)	121,752	130,291	138,204	145,516	150,011	156,750
	一人当たり医療費(円/年)	840,513	871,740	893,803	909,470	905,486	920,451
全国	一人当たり医療費(円/年)	857,350	882,118	904,795	918,206	919,452	929,619

資料) 後期高齢者医療事業状況報告

※平成20年度は12月換算

■一人当たり医療費の推移

(円/年)

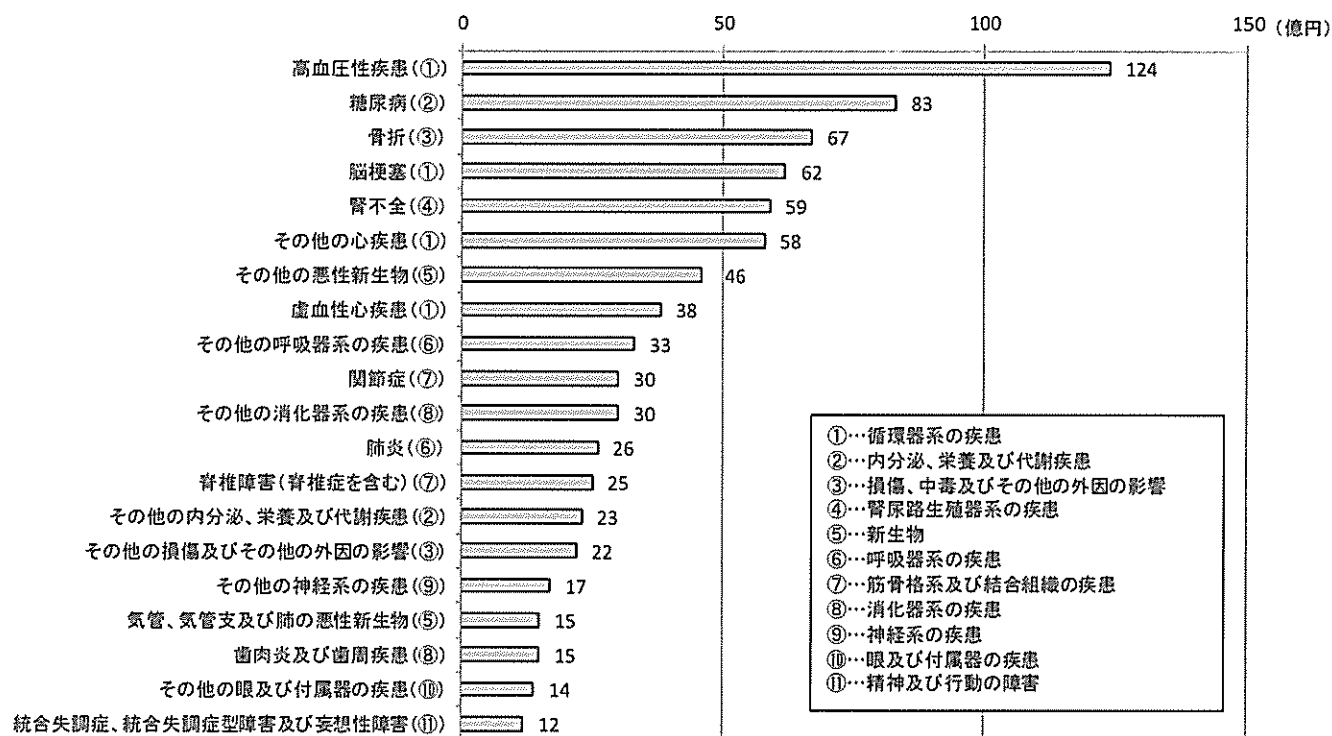


○後期高齢者の主な疾病

後期高齢者の医療費を疾病別に見ると、高血圧性疾患が約124億円と突出して高くなっており、次いで糖尿病、骨折、脳梗塞などの医療費が高くなっています。

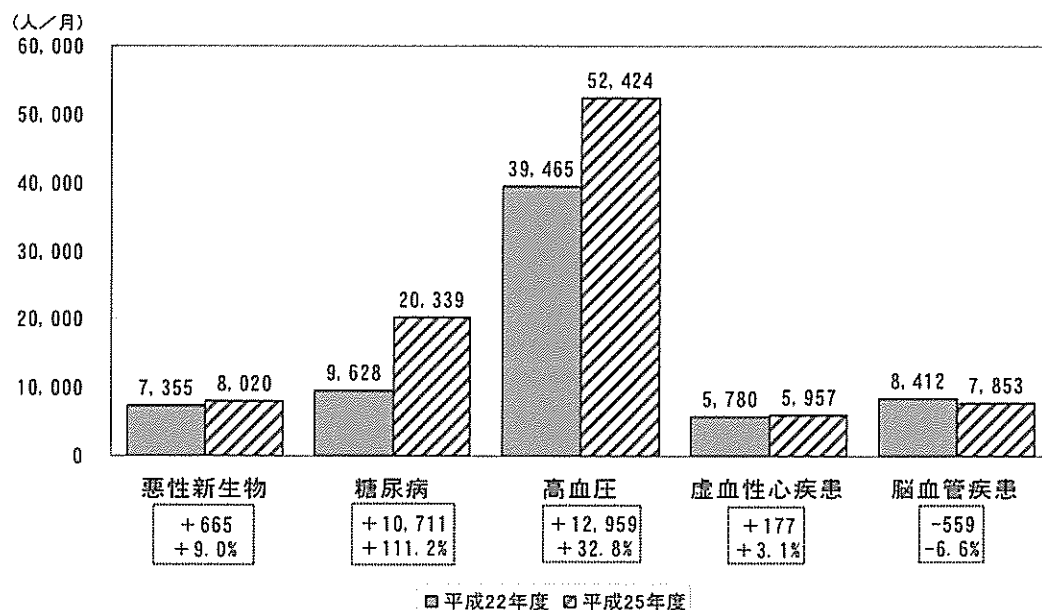
また、主な生活習慣病の受診状況を見ると、高血圧及び糖尿病の受診者数が多くなっています。

■後期高齢者の疾病中分類別医療費



資料) 奈良県の医療費等の状況 (平成24年4月～平成25年3月診療のレセプトデータを基に分析)

■後期高齢者の主な生活習慣病にかかる受診者数



資料) 奈良県後期高齢者医療広域連合 長寿医療制度懇話会資料「生活習慣病からみた奈良県後期高齢者医療の状況」
 (各年度5月診療分のデータを比較(囲み内の数値は対22年度比較))

2 介護保険サービスの現状

(1) 介護サービス利用者数及び介護給付費の推移

◇介護サービス利用者数の推移

サービス利用者数は年々増加しています。近年、サービス利用率は約82%で推移しています。

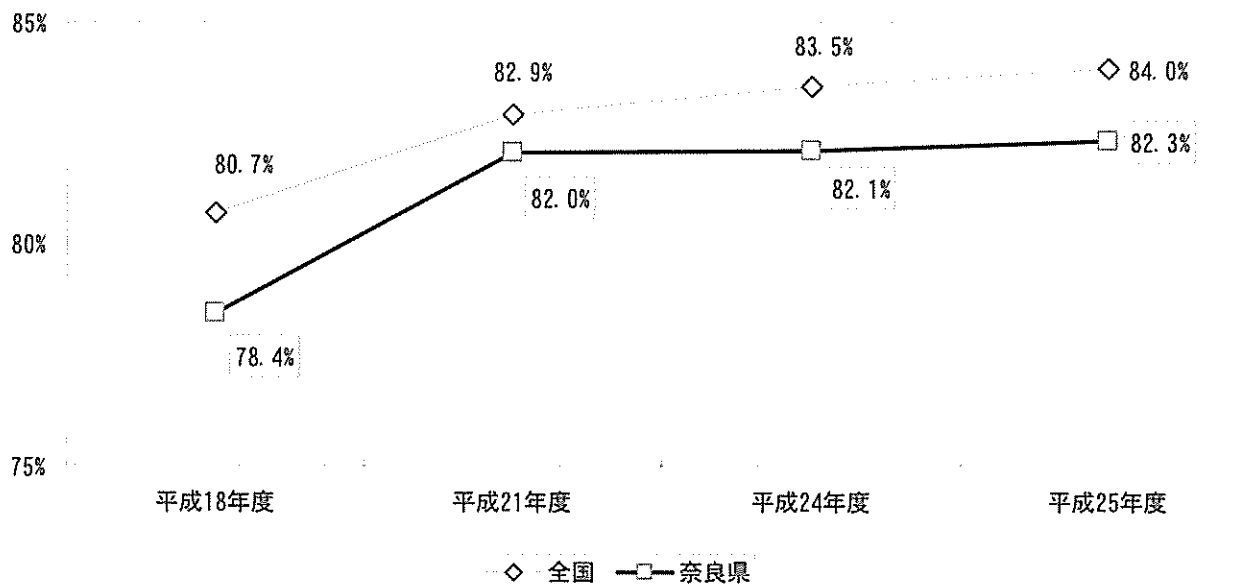
■介護サービス利用者数の推移

単位：人

	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成25年度	
	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
要介護認定者数	49,407	4,400,477	53,425	4,847,383	62,287	5,610,866	65,442	5,837,909
利用者数合計	38,744	3,550,370	43,834	4,018,508	51,136	4,687,144	53,876	4,902,281
居宅サービス利用者数	30,227	2,732,074	34,703	3,174,241	41,114	3,799,084	43,577	4,000,795
施設サービス利用者数	8,517	818,296	9,131	844,267	10,022	888,060	10,299	901,486
サービス利用率	78.4%	80.7%	82.0%	82.9%	82.1%	83.5%	82.3%	84.0%
居宅サービス比率	78.0%	77.0%	79.2%	79.0%	80.4%	81.1%	80.9%	81.6%

資料) 介護保険事業状況報告(各年度3月末)

■サービス利用率の推移



◇介護給付費の推移

介護給付費は、制度創設以来、認定者の増加とともに年々増加し、平成 25 年度には約 912 億円で、平成 12 年度の約 2.8 倍となっています。第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費は、平成 25 年度には約 24 万 5 千円で、平成 12 年度の約 1.9 倍となっているが、全国平均を下回る水準で推移しています。

平成 24 年度及び平成 25 年度における計画に対する執行率は、いずれも約 98%となっています。

■介護給付費及び第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費の推移

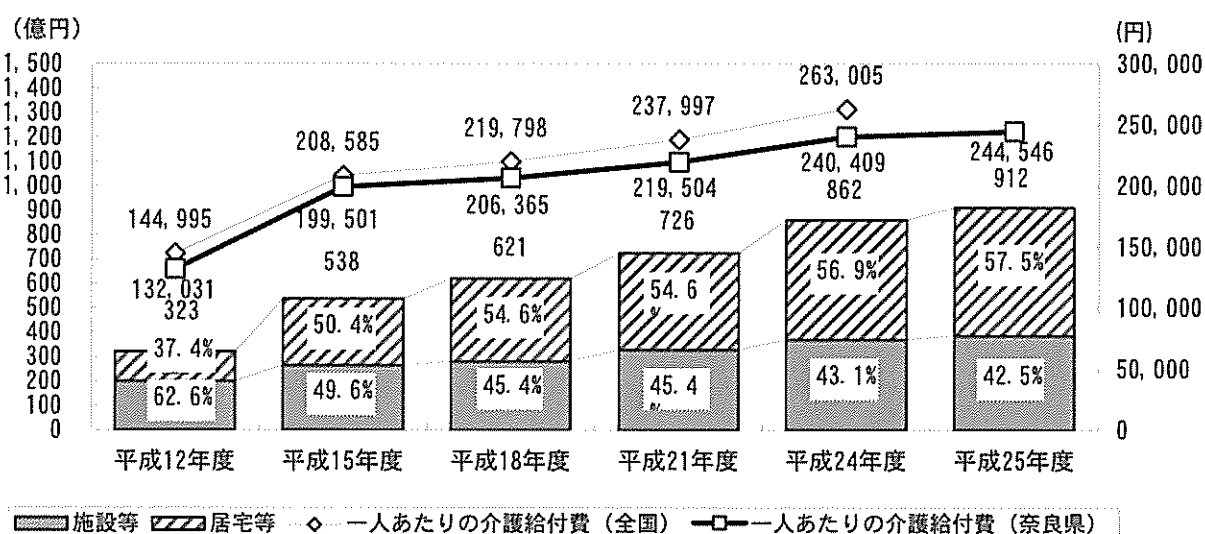
		平成 12 年度	平成 15 年度	平成 18 年度	平成 21 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
奈良県	介護給付費 (千円)	32,251,884	53,804,033	62,070,949	72,552,534	86,184,032	91,159,948
	一人あたり介護給付費 (円/年)	132,031	199,501	206,365	219,504	240,409	244,546
全国	一人あたり介護給付費 (円/年)	144,995	208,585	219,798	237,997	263,005	(未公表)

資料) 奈良県…介護給付費負担金実績報告

全 国…介護保険事業報告 (年報)

※第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費は、介護給付費を第 1 号被保険者数 (各年度 3 月末) で除して算出。

■介護給付費及び第 1 号被保険者一人あたりの介護給付費の推移



■第 5 期介護保険事業支援計画と実績の比較

単位：千円

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護給付費 (標準給付費)	87,337,822	86,184,032	93,437,554	91,159,948	98,777,387
居宅	49,282,900	49,090,291	52,858,991	52,432,398	56,425,839
施設	38,054,921	37,093,740	40,578,563	38,727,549	42,351,548

区分	平成24年度		平成25年度	
	執行率	月額	執行率	月額
介護給付費 (標準給付費)	98.7%	7,182,003	97.6%	7,596,662
居宅	99.6%	4,090,858	99.2%	4,369,367
施設	97.5%	3,091,145	95.4%	3,227,296

資料) 介護給付費負担金実績報告

(2) 居宅サービスの状況

◇介護予防サービス

介護予防サービスについて、平成 24 年度・平成 25 年度の計画値と実績値とを比較すると、介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防居宅療養管理指導では、両年度ともに実績値が計画値を大きく上回っています。

介護予防訪問介護・介護予防通所リハビリテーション・介護予防特定施設入居者生活介護・介護予防支援では、両年度ともに実績値が計画値をわずかに下回っています。

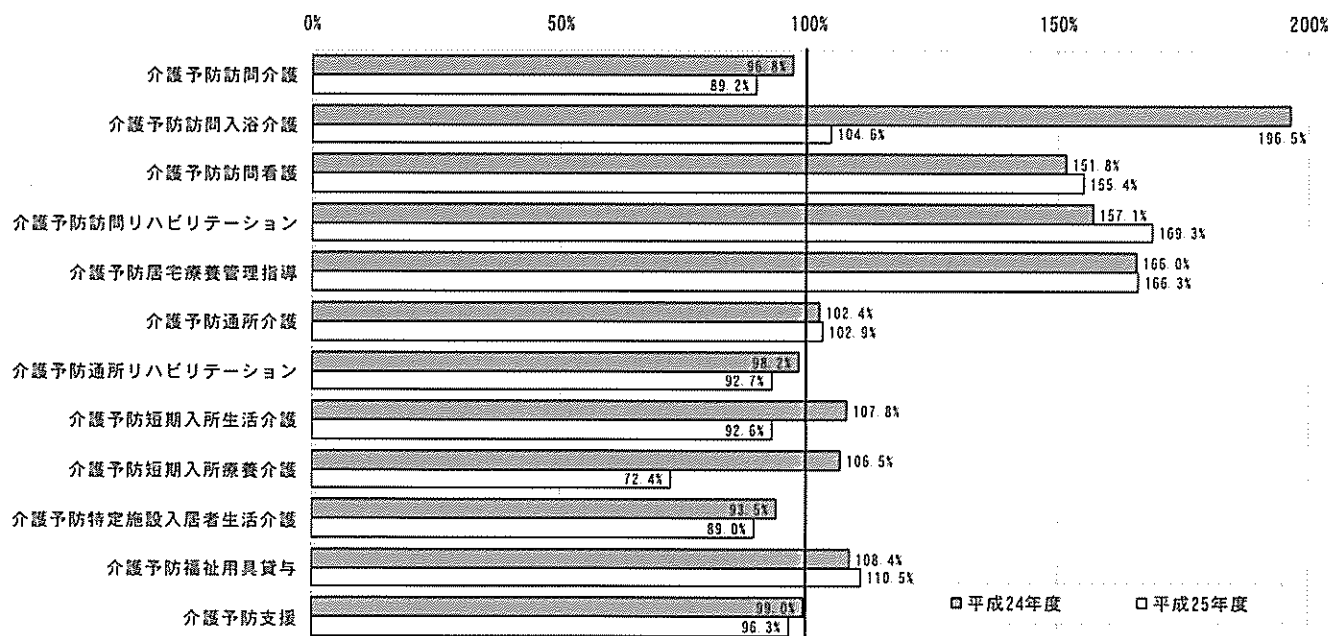
介護予防訪問入浴介護では、平成 24 年度に比べて、平成 25 年度の実績値が大きく減少しています。

■介護予防サービス

区 分	単位	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度
		計画値 A	利用実績 B	B / A (%)	計画値 A	利用実績 B	B / A (%)	計画値
介護予防訪問介護	人／年	69,460	67,214	96.8%	74,134	66,157	89.2%	78,495
介護予防訪問入浴介護	回／年	201	395	196.5%	239	250	104.6%	277
介護予防訪問看護	回／年	26,794	40,660	151.8%	29,317	45,560	155.4%	31,681
介護予防訪問リハビリテーション	回／年	14,899	23,405	157.1%	15,896	26,907	169.3%	17,035
介護予防居宅療養管理指導	人／年	3,374	5,600	166.0%	3,753	6,240	166.3%	4,133
介護予防通所介護	人／年	58,120	59,505	102.4%	62,086	63,892	102.9%	66,248
介護予防通所リハビリテーション	人／年	17,214	16,898	98.2%	18,548	17,201	92.7%	19,889
介護予防短期入所生活介護	日／年	8,162	8,802	107.8%	8,899	8,238	92.6%	9,929
介護予防短期入所療養介護	日／年	1,570	1,672	106.5%	1,796	1,300	72.4%	1,961
介護予防特定施設入居者生活介護	人	340	318	93.5%	374	333	89.0%	397
介護予防福祉用具貸与	人／年	33,536	36,337	108.4%	36,604	40,443	110.5%	39,706
介護予防支援	人／年	138,867	137,487	99.0%	148,194	142,656	96.3%	157,486

資料) 奈良県国保連合会審査データ

■介護予防サービスの計画対比（平成 24・25 年度の計画値を 100 とした場合の実績値）



◇介護サービス

介護サービスについて、平成 24 年度・平成 25 年度の計画値と実績値とを比較すると、訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導では、両年度ともに実績値が計画値を大きく上回っています。

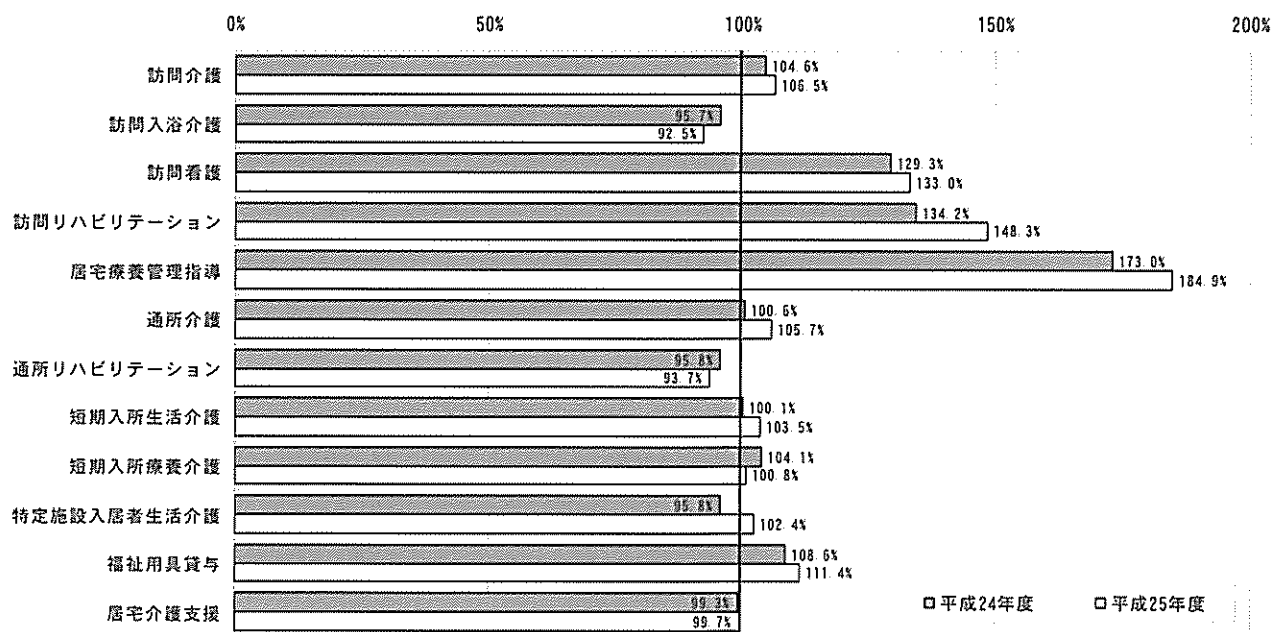
訪問入浴介護・通所リハビリテーション・居宅介護支援では、両年度ともに実績値が計画値をわずかに下回っています。

■介護サービス

区 分	単位	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度
		計画値 A	利用実績 B	B / A (%)	計画値 A	利用実績 B	B / A (%)	計画値
訪問介護	人／年	2,540,357	2,656,507	104.6%	2,645,206	2,817,779	106.5%	2,758,024
訪問入浴介護	回／年	37,733	36,127	95.7%	39,415	36,447	92.5%	41,178
訪問看護	回／年	262,401	339,413	129.3%	278,725	370,587	133.0%	296,309
訪問リハビリテーション	回／年	96,516	129,557	134.2%	101,130	149,967	148.3%	106,050
居宅療養管理指導	人／年	35,711	61,796	173.0%	38,139	70,507	184.9%	40,628
通所介護	人／年	1,309,812	1,317,431	100.6%	1,378,716	1,457,716	105.7%	1,447,246
通所リハビリテーション	人／年	461,406	442,061	95.8%	486,187	455,426	93.7%	508,347
短期入所生活介護	日／年	375,142	375,592	100.1%	403,657	417,834	103.5%	432,065
短期入所療養介護	日／年	69,184	71,991	104.1%	72,971	73,527	100.8%	76,475
特定施設入居者生活介護	人	1,461	1,400	95.8%	1,551	1,588	102.4%	1,710
福祉用具貸与	人／年	154,405	167,617	108.6%	162,698	181,245	111.4%	170,799
居宅介護支援	人／年	287,058	285,152	99.3%	303,946	302,939	99.7%	320,104

資料) 奈良県国保連合会審査データ

■介護サービスの計画対比（平成 24・25 年度の計画値を 100 とした場合の実績値）



(3) 地域密着型サービスの状況

介護予防地域密着型サービスについて、平成24年度・平成25年度の計画値と実績値とを比較すると、介護予防小規模多機能型居宅介護は、平成25年度には実績値が計画値を下回っているものの、利用実績は増加している状況です。介護予防認知症対応型通所介護は、利用数自体が少ない傾向にあります。

地域密着型サービスについて、平成24年度・平成25年度の計画値と実績値とを比較すると、ほとんどのサービスで、両年度ともに実績値が計画値を下回っています。

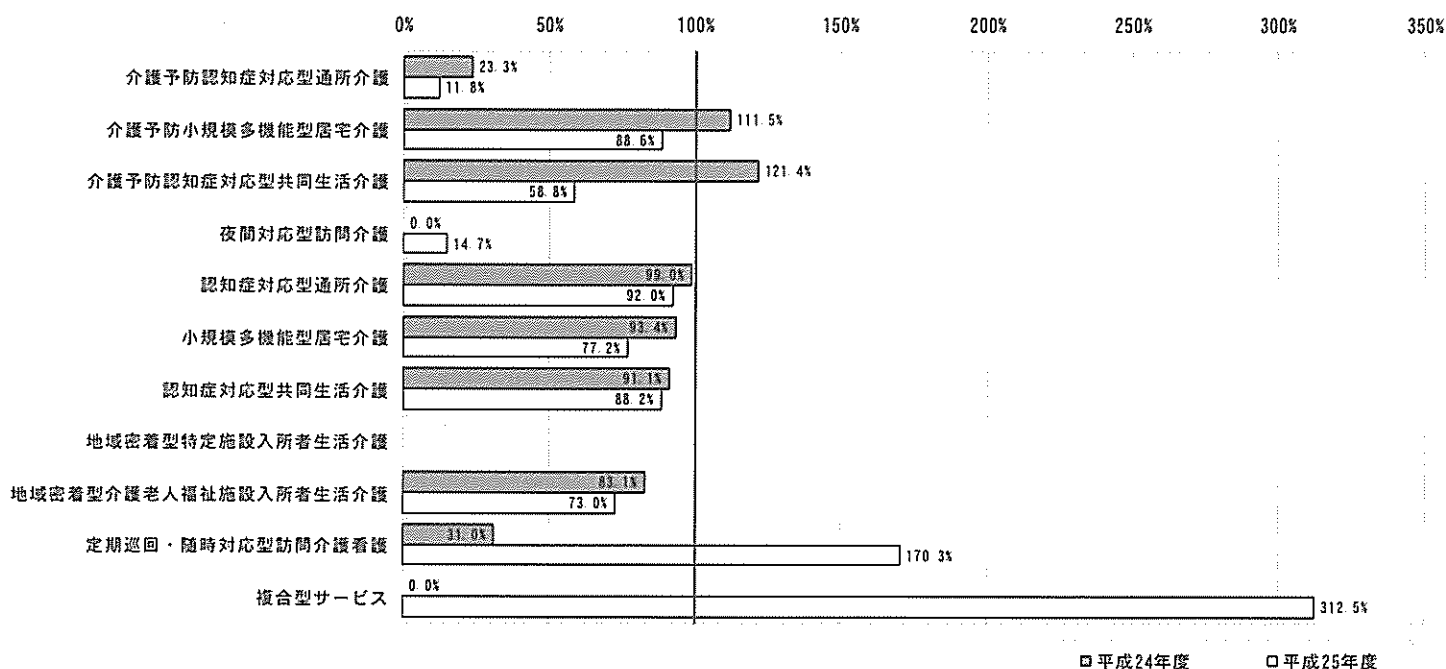
そのなかで、第5期計画より新たに創設されたサービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護・複合型サービスでは、平成24年度の実績値は計画値を下回りましたが、平成25年度には実績値が計画値を大きく上回っています。

■介護予防地域密着型サービス及び地域密着型サービス

区 分	単位	平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画値A	利用実績B	B/A (%)	計画値A	利用実績B	B/A (%)	計画値
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1,367	319	23.3%	2,861	338	11.8%	3,644
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	816	910	111.5%	1,072	950	88.6%	1,345
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	14	17	121.4%	17	10	58.8%	18
夜間対応型訪問介護	人/年	245	0	0.0%	334	49	14.7%	410
認知症対応型通所介護	回/年	44,103	43,642	99.0%	48,102	44,261	92.0%	54,067
小規模多機能型居宅介護	人/年	5,481	5,119	93.4%	7,402	5,716	77.2%	9,664
認知症対応型共同生活介護	人	1,568	1,429	91.1%	1,720	1,517	88.2%	1,864
地域密着型特定施設入所者生活介護	人	0	0	0.0%	0	2	—	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	83	69	83.1%	122	89	73.0%	154
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	336	104	31.0%	600	1,022	170.3%	766
複合型サービス	人/年	12	0	0.0%	24	75	312.5%	36

資料) 奈良県国保連合会審査データ

■介護予防地域密着型サービス及び地域密着型サービスの計画対比 (平成24・25年度の計画値を100とした場合の実績値)



(4) 施設サービスの状況

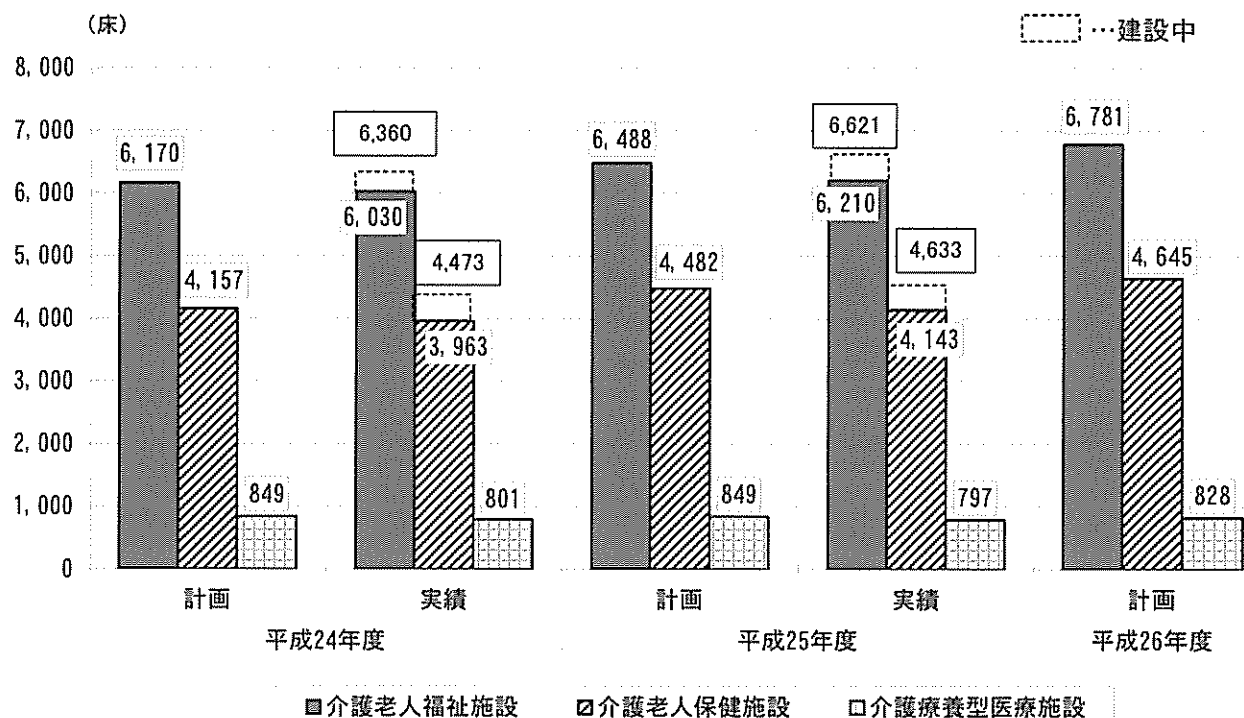
施設サービスについて、平成24年度・平成25年度の計画値と実績値とを比較すると、介護老人福祉施設・介護老人保健施設ともに、ほぼ計画どおりの整備が進んでいます。

介護療養型医療施設については、一部において転換が進められました。

■施設サービス

区 分	単位	平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画値A	実績値B	B/A (%)	計画値A	実績値B	B/A (%)	計画値
介護老人福祉施設	床	6,170	6,030	97.7%	6,488	6,210	95.7%	6,781
介護老人保健施設	床	4,157	3,963	95.3%	4,482	4,143	92.4%	4,645
介護療養型医療施設	床	849	801	94.3%	849	797	93.9%	828
合計		11,176	10,794	—	11,819	11,150	—	12,254

■介護保険3施設の計画・実績の対比



(5) 介護サービス施設や事業所数の状況

介護サービス施設や事業所数は、全体として増加傾向にあります。

地域密着型サービスについては、事業所数自体が少ないながらも、認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護などでは一貫した増加がみられます。

◇介護予防サービス・介護予防地域密着型サービス・介護予防支援

単位：箇所

	区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対 24 年度	
					増減数	増減率
介護 予防 サー ビス	訪問介護	521	539	552	31	+6.0%
	訪問入浴介護	37	31	32	-5	-13.5%
	訪問看護	82	87	98	16	+19.5%
	通所介護	385	429	472	87	+22.6%
	通所リハビリテーション	70	68	79	9	+12.9%
	短期入所生活介護	94	102	104	10	+10.6%
	短期入所療養介護	56	58	59	3	+5.4%
	特定施設入居者生活介護	40	45	49	9	+22.5%
	福祉用具貸与	149	145	144	-5	-3.4%
	特定福祉用具販売	162	162	162	0	0.0%
	計	1,596	1,666	1,751	155	+9.7%
サ ー ビ ス	認知症対応型通所介護	30	31	37	7	+23.3%
	小規模多機能型居宅介護	28	29	31	3	+10.7%
	認知症対応型共同生活介護	108	116	121	13	+12.0%
	計	166	176	189	23	+13.9%
介護予防支援		61	62	62	1	+1.6%
合計		1,823	1,904	2,002	179	+9.8%

各年度 4 月 1 日現在

◇居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援

単位：箇所

	区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対 24 年度	
					増減数	増減率
居宅介護サービス	訪問介護	520	540	553	33	+6.3%
	訪問入浴介護	38	32	34	-4	-10.5%
	訪問看護	82	87	98	16	+19.5%
	通所介護	389	435	482	93	+23.9%
	通所リハビリテーション	69	67	78	9	+13.0%
	短期入所生活介護	95	103	105	10	+10.5%
	短期入所療養介護	57	58	60	3	+5.3%
	特定施設入居者生活介護	40	45	49	9	+22.5%
	福祉用具貸与	149	146	145	-4	-2.7%
	特定福祉用具販売	162	162	162	0	0.0%
	計	1,601	1,675	1,766	165	+10.3%
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	0	0.0%
	認知症対応型通所介護	30	31	38	8	+26.7%
	小規模多機能型居宅介護	31	33	34	3	+9.7%
	認知症対応型共同生活介護	108	116	121	13	+12.0%
	介護老人福祉施設入所者生活介護	2	4	4	2	+100.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	3	8	皆増	皆増
	複合型サービス	—	0	1	皆増	皆増
	計	172	188	207	35	+20.3%
居宅介護支援		522	549	556	34	+6.5%
合計		2,295	2,412	2,529	234	+10.2%

各年度4月1日現在

◇施設サービス

単位：箇所

	区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対 24 年度	
					増減数	増減率
施設サービス	介護老人福祉施設	78	86	89	11	+14.1%
	介護老人保健施設	43	45	47	4	+9.3%
	介護療養型医療施設	11	9	9	-2	-18.2%
	合計	132	140	145	13	+9.8%

各年度4月1日現在

（６）高齢者保健福祉に係るサービスを支える人材の養成・確保

◇高齢者保健福祉に係る人材の状況

高齢者保健福祉に係るサービスを支える人材については、保健師および准看護師を除き、福祉関係、介護保険、保健・医療関係いずれも増加傾向にあります。

■高齢者保健福祉に係る人材の状況

		単位	平成 22 年度	平成 25 年度	増加数	対 22 年度増減率
福祉関係	社会福祉士	人	1,623	1,944	321	+19.8%
	介護福祉士	人	10,062	13,160	3,098	+30.8%
介護保険関係	介護支援専門員	人	5,943	6,814	871	+14.7%
	訪問介護員	人	45,704	51,379	5,675	+12.4%
保健・医療関係	医師	人	3,090	3,132	42	+1.4%
	歯科医師	人	910	918	8	+0.9%
	薬剤師	人	2,751	2,947	196	+7.1%
	保健師	人	473	465	-8	-1.7%
	看護師	人	10,036	10,764	728	+7.3%
	准看護師	人	2,964	2,676	-288	-9.7%
	歯科衛生士	人	1,198	1,261	63	+5.3%
	理学療法士	人	544.6	729.2	185	+33.9%
	作業療法士	人	282.3	341.9	60	+21.1%
	言語聴覚士	人	101.4	137.0	36	+35.1%

資料）社会福祉士、介護福祉士…公益財団法人社会福祉振興・試験センター登録者数

介護支援専門員…介護支援専門員実務研修受講試験合格者数

訪問介護員…訪問介護員養成研修（1級・2級・3級）・介護職員基礎研修・介護職員初任者研修養成者数（平成26年5月末集計時点）

医師、歯科医師、薬剤師…「医師、歯科医師、薬剤師調査」（厚生労働省）による人数

なお、平成25年度は平成24年度調査の数値

保健師、看護師、准看護師、歯科衛生士…「衛生行政報告例」（厚生労働省）による人数

なお、平成25年度は平成24年度調査の数値

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士…「病院報告」（厚生労働省）による人数（常勤換算）

◇訪問介護員、介護職員の採用率・離職率

奈良県の訪問介護員、介護職員の採用率・離職率をみると、採用率 20.8%、離職率 16.4%で、全国に比べて採用率、離職率ともにやや少なくなっています。

■就業形態・職種別の採用率・離職率

単位:箇所、%

		奈良県						全国					
		回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内		回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内	
						1年未満の者	3年以上の者					1年未満の者	3年以上の者
2 職種合計		71	20.8	16.4	4.5	44.7	29.7	6,392	21.7	16.6	5.1	39.2	34.0
就業形態別	正規職員	61	18.5	17.6	0.9	44.9	31.6	5,552	19.7	15.6	4.1	34.5	36.2
	非正規職員 計	55	22.5	15.5	7.0	44.6	28.1	4,683	23.9	17.6	6.2	43.5	32.0
	常勤労働者	25	40.2	31.6	8.5	70.3	16.2	2,489	31.2	22.1	9.1	46.1	29.7
	短時間労働者	53	19.4	12.6	6.8	33.3	33.3	4,191	21.5	16.2	5.3	42.4	33.0
職種別	訪問介護員	40	13.1	10.9	2.2	30.9	32.7	2,580	19.2	14.0	5.2	36.8	36.1
	介護職員	46	25.5	19.6	5.9	49.4	28.7	4,799	22.7	17.7	5.1	39.9	33.4

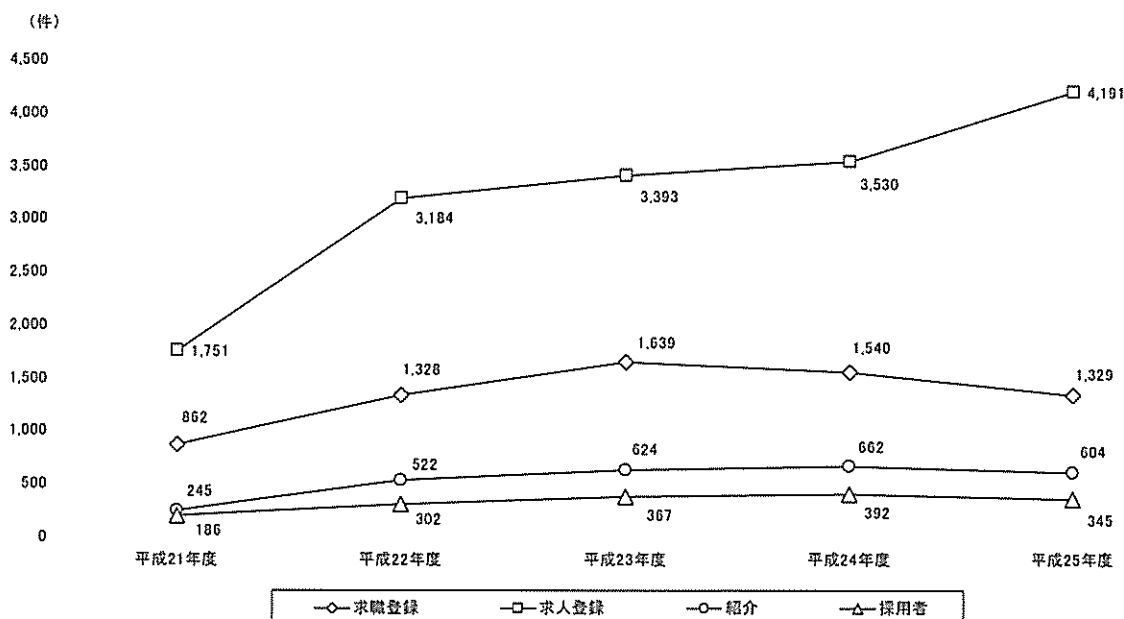
資料) 介護労働安定センター「平成25年度介護労働実態調査結果 都道府県版」

◇福祉人材センターにおける職業紹介事業の実績

福祉人材センターにおける職業紹介事業の実績をみると、求人登録数は平成 21 年度以降、増加を続けていますが、求職登録数は平成 23 年度を最大として減少しています。また、いずれの年度においても、求人登録数は求職登録数の倍以上となっています。

紹介数と採用者数は平成 24 年度を最大として、やや減少しています。

■職業紹介事業の実績



資料) 福祉人材センター・バンク職業紹介実績報告

◇介護人材確保の実績と将来推計

奈良県の介護人材確保の実績をみると、いずれの業務においても増加しています。また、将来推計をみると、需要が供給を上回っており、介護サービス利用者数の増加が影響を与えていると考えられます。

■介護人材確保の実績と将来推計

単位：人

	実績			推計					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 29 年度		平成 32 年度		平成 37 年度	
				需要推計	供給推計	需要推計	供給推計	需要推計	供給推計
介護職員	17,929	18,564	19,649	26,327	23,494	28,806	25,141	32,781	27,526
訪問介護員以外	11,584	12,463	13,204	17,830	—	19,898	—	22,629	—
介護福祉士	4,178	4,543	4,782	6,364	—	7,105	—	8,062	—
訪問介護員	6,345	6,101	6,445	11,802	—	12,898	—	14,726	—
介護福祉士	1,437	1,501	1,650	3,732	—	4,159	—	4,753	—

資料) 平成22年～平成25年は、介護サービス施設・事業所調査

平成29年、平成32年、平成37年は、介護人材需給推計ワークシートにより推計（供給推計は合計人数のみ推計）

(参考)

○需要推計の方法

$$\boxed{\text{各年度の
需要人数}} = \boxed{\text{当該年度の介護サービス等の
利用見込人数}} \times \boxed{\text{サービス受給者 100 人当たり
の介護職員配置率 (※)}}$$

※ 平成 24 年度介護サービス施設・事業所調査結果に基づく配置率を適用

本推計の人数は、兼務の有無や常勤・非常勤の別を考慮していない介護サービス種別ごとの「必要実人員」の合計であるため、例えば、1 人の職員が 2 つの介護サービスを兼務する場合は「2 人」とカウントされ、常勤換算の必要人員より多く推計される。

○供給推計の方法

$$\boxed{\text{各年度の
供給人数}} = \boxed{\text{前年の
介護職員数}} - \boxed{\text{離職者数
(※1)}} + \boxed{\text{離職者のうち
介護分野への
再就職者数 (※2)}} + \boxed{\text{入職者数
(※3)}}$$

※1 前年の介護職員数に離職率を掛けて算出

離職率は、平成 24 年現在の介護職員の離職率(20.1%)が、平成 37 年に、平成 24 年の全産業平均(14.8%)まで減少するとして算出した数値

※2 平成 24 年度介護労働実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）における「入職した介護職員のうち、前職が介護職の割合(44.4%)」を、当該年の離職者数に掛けて算出

※3 前年の入職者数に、生産年齢人口減少率を掛けて算出